

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第70期) 至 平成23年3月31日

株式会社 フジ・メディア・ホールディングス

(E04462)

第70期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 フジ・メディア・ホールディングス

目 次

頁

第70期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	26
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	43
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	103
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
1 【提出会社の親会社等の情報】	120
2 【その他の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第70期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社フジ・メディア・ホールディングス
【英訳名】	FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊 田 皓
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目4番8号
【電話番号】	東京(3570)8000(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理局長 羽 原 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目4番8号
【電話番号】	東京(3570)8000(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理局長 羽 原 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	582,660	575,484	563,320	583,843	589,671
経常利益 (百万円)	45,995	27,056	22,365	12,060	29,460
当期純利益 (百万円)	24,846	15,770	16,567	7,459	10,002
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	1,352
純資産額 (百万円)	469,586	456,077	453,395	464,187	461,631
総資産額 (百万円)	731,496	677,000	683,523	753,191	723,789
1株当たり純資産額 (円)	201,008.38	195,967.51	194,864.16	199,432.99	198,377.85
1株当たり当期純利益 (円)	10,811.13	6,847.60	7,193.40	3,238.69	4,342.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.3	66.7	65.7	61.0	63.1
自己資本利益率 (%)	5.4	3.4	3.7	1.6	2.2
株価収益率 (倍)	25.3	21.5	15.3	42.8	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,718	25,383	84,760	18,670	57,662
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 18,206	△ 41,488	△ 36,728	△30,889	△103,795
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 9,013	△ 9,367	△ 9,410	25,344	△33,352
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	104,324	80,171	116,598	128,036	48,142
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	4,251 (1,820)	4,469 (1,893)	5,095 (1,945)	6,013 (3,476)	5,883 (3,522)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第68期から第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高又は営業収益 (百万円)	377, 875	382, 971	180, 115	13, 078	14, 672
経常利益 (百万円)	38, 165	27, 861	13, 289	3, 831	7, 148
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	23, 904	15, 121	15, 052	△7, 571	4, 780
資本金 (百万円)	146, 200	146, 200	146, 200	146, 200	146, 200
発行済株式総数 (株)	2, 364, 298. 00	2, 364, 298. 00	2, 364, 298	2, 364, 298	2, 364, 298
純資産額 (百万円)	429, 683	419, 265	417, 124	411, 982	406, 078
総資産額 (百万円)	614, 290	563, 040	490, 070	519, 216	603, 411
1 株当たり純資産額 (円)	186, 567. 67	182, 044. 29	181, 114. 58	178, 881. 96	176, 318. 43
1 株当たり配当額 (円)	5, 000	3, 600	3, 600	1, 600	1, 800
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(2, 000)	(1, 800)	(1, 800)	(800)	(800)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	10, 379. 27	6, 565. 77	6, 535. 71	△3, 287. 50	2, 075. 90
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69. 9	74. 5	85. 1	79. 3	67. 3
自己資本利益率 (%)	4. 8	3. 6	3. 6	—	1. 2
株価収益率 (倍)	26. 3	22. 4	16. 9	—	56. 1
配当性向 (%)	48. 2	54. 8	55. 1	—	86. 7
従業員数 (名)	1, 423	1, 431	29	24	27

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期及び第67期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第68期及び第70期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第69期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 当社は平成20年10月 1 日付で認定放送持株会社体制へ移行しております。このため、第68期及び第69期の経営指標等は大きく変動しております。なお、第68期の売上高には、営業収益3,957百万円が含まれております。

7 第69期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和32年 6 月	(株)ニッポン放送と(株)文化放送の2社に映画3社(東宝(株)、松竹(株)、大映(株))が加わり「富士テレビジョン」として、テレビ免許を申請。
7 月	「富士テレビジョン」に予備免許交付、チャンネルは8ch、呼出符号はJOCX。
11月	(株)富士テレビジョン設立。(東京都千代田区有楽町一丁目7番地、資本金6億円)
昭和33年12月	(株)フジテレビジョンに社名変更。
昭和34年 1 月	郵政省より本免許交付。
1 月	東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地に本社ビル完成。
3 月	フジテレビジョン開局、映像出力10kw。
6 月	基幹4局ネット調印し、FNS(フジネットワークシステム)の基礎を確立。
昭和35年 1 月	映像出力50kwに増力。
昭和37年12月	本店所在地変更(東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地)。
昭和39年 9 月	カラー本放送開始。
昭和45年10月	第2次UHF開局によりFNS27局体制が確立し全国ネットワークが完成。
昭和53年10月	音声多重放送本放送開始。
昭和54年 7 月	情報システム開発会社(株)フジミックを設立(現・連結子会社)。
昭和57年 3 月	番組制作会社(株)共同テレビジョンを子会社化(現・連結子会社)。
昭和60年12月	文字多重放送本放送開始。
平成元年 8 月	第一世代クリアビジョン放送開始。
8 月	美術部門の一部を独立し、(株)フジテレビ美術センター(現(株)フジアール)を設立(現・連結子会社)。
平成 2 年11月	ハイビジョン試験放送開始。
平成 3 年 3 月	通信販売会社(株)フジサンケイリビングサービス(現(株)ディノス)を設立(現・連結子会社)。
平成 6 年11月	ハイビジョン実用化試験局免許取得。
平成 7 年 4 月	経営体質強化のため(株)フジサンケイグループ本社を吸収合併。
9 月	ワイドクリアビジョン(EDTVⅡ)本放送開始。
10月	番組制作子会社を統合し、(株)フジクリエイティブコーポレーションを設立(現・連結子会社)。
平成 9 年 3 月	東京都港区台場二丁目4番8号に新本社ビル完成。
4 月	本店所在地変更(東京都港区台場二丁目4番8号)。
8 月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
平成10年 4 月	放送法にもとづきCSデジタル放送2チャンネルの委託放送業務の認定を受ける。
4 月	CSチャンネル「フジテレビ721」の放送を開始。
12月	東京都港区にBSデジタル放送会社、(株)ビーエスフジを設立(現・関連会社)。
平成11年 4 月	CSチャンネル「フジテレビ739」の放送を開始。
平成12年12月	BSデジタル放送会社、(株)ビーエスフジ本放送を開始。
平成15年 4 月	総務省より地上デジタル放送の予備免許交付。
12月	地上デジタル放送の本放送開始。

年月	概要
平成17年 9 月	産業活力再生特別措置法第 3 条 1 項の規定に基づく簡易株式交換により、(株)ニッポン放送を完全子会社化。
平成18年 4 月	携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始。
4 月	(株)ニッポン放送ホールディングス（旧(株)ニッポン放送）を吸収合併。
平成19年 9 月	東京都江東区青海二丁目36番地に「湾岸スタジオ」完成。
10月	広告関係会社(株)ビッグショット、(株)フジサンケイアドワーク、(株)ティーコムコーポレーション、(株)富士アドシステムの合併により、(株)クオラスを設立（現・連結子会社）。
平成20年10月	認定放送持株会社体制へ移行し、商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスへ変更。同時に、会社分割によりテレビ放送事業を営む(株)フジテレビジョンを設立（現・連結子会社）。
平成21年 7 月	株式公開買付けにより通信販売会社(株)セシールを連結子会社化。

3 【事業の内容】

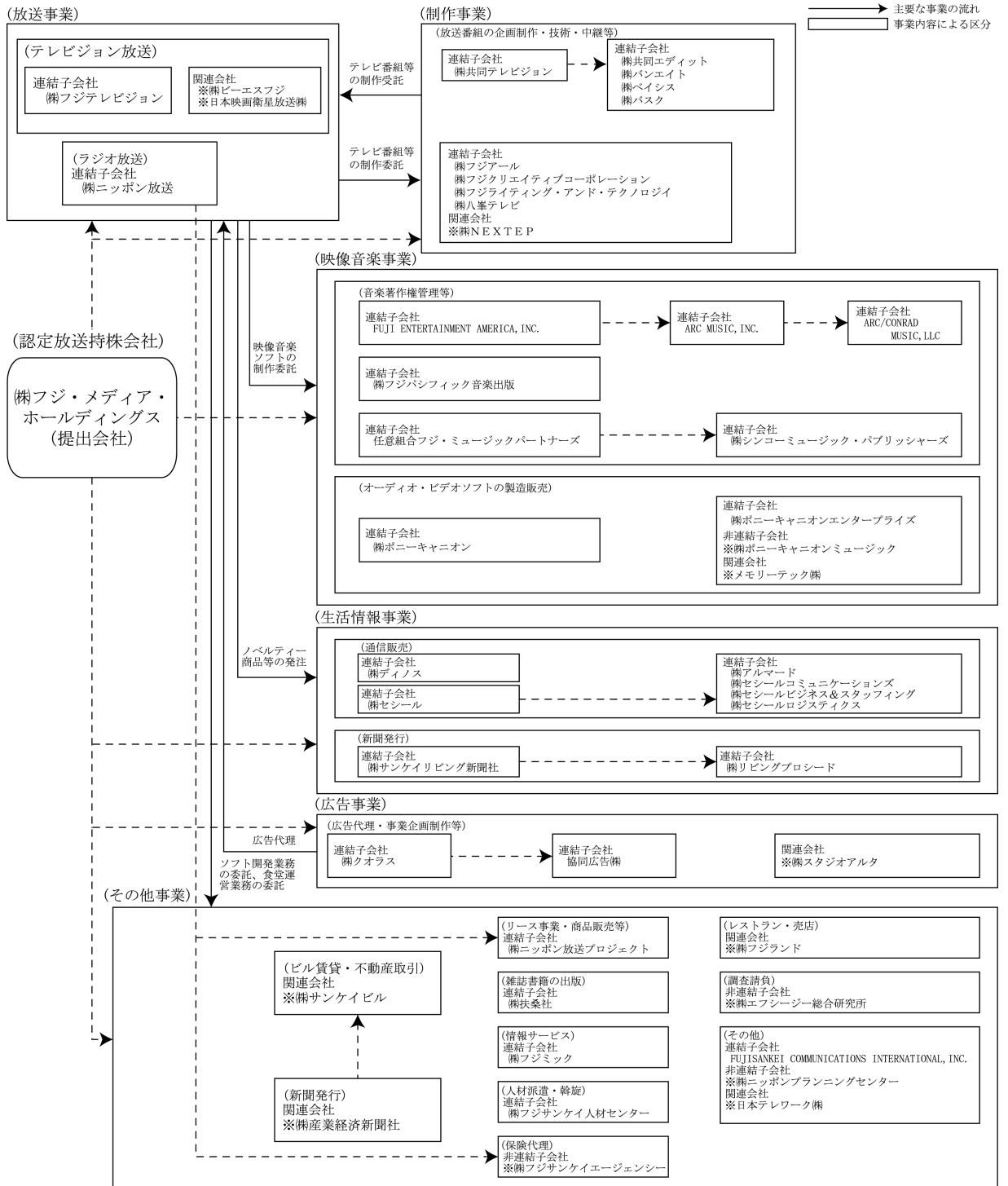
当社グループは、(株)フジ・メディア・ホールディングス（当社）を認定放送持株会社として、(株)フジテレビジョン、(株)ニッポン放送及び(株)ポニーキャニオン等の子会社75社と、(株)産業経済新聞社、(株)サンケイビル等の関連会社41社で構成され、主として放送法に定める一般放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業及び広告事業等を営み、更に各事業に関連するサービス等を行っております。

各セグメントに属する主要な会社及び事業系統図は、次の通りであります。

セグメント	主要な会社
・放送事業 テレビ放送事業、ラジオ放送事業	(株)フジテレビジョン (株)ニッポン放送 ※日本映画衛星放送(株) ※(株)ビーエスフジ
・制作事業 放送番組の企画制作・技術・中継等	(株)共同エディット (株)共同テレビジョン (株)バスク (株)八峯テレビ (株)バンエイト (株)フジアール (株)フジクリエイティブコーポレーション (株)フジライティング・アンド・テクノロジー (株)ベイス ※(株)NEXT E P
・映像音楽事業 オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等	(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ (株)フジパシフィック音楽出版 任意組合フジ・ミュージックパートナーズ (株)ポニーキャニオン (株)ポニーキャニオンエンタープライズ FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. ARC MUSIC, INC. ARC/CONRAD MUSIC, LLC ※メモリーテック・ホールディングス(株)
・生活情報事業 通信販売、新聞発行等	(株)アルマード (株)サンケイリビング新聞社 (株)セシール (株)セシールコミュニケーションズ (株)セシールビジネス&スタッフイング (株)ディノス (株)フジ・ダイレクト・マーケティング (株)リビングプロシード
・広告事業 広告等	協同広告(株) (株)クオラス ※(株)スタジオアルタ
・その他事業 出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等	(株)ニッポン放送プロジェクト (株)フジサンケイ人材センター (株)フジミック (株)扶桑社 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC. ※(株)産業経済新聞社 ※(株)サンケイビル ※日本テレワーク(株) ※(株)フジランド

(注) ※印は持分法適用関連会社であります。

[事業系統図]



- (注) 1. ※印は持分法適用会社であります。(会社数 計13社)
2. 当社の連結子会社である㈱セシールロジスティクスは、平成22年4月1日付で当社の連結子会社である㈱セシールに吸収合併され消滅したため、連結子会社から除外いたしました。
3. 当社の連結子会社である㈱ディノス及び㈱セシールは、平成22年4月1日付で共同株式移転により新たに㈱フジ・ダイレクト・マーケティングを設立したため、同社を連結子会社としました。
4. 当社の持分法適用関連会社であるメモリーテック㈱は平成22年12月1日付で、商号をメモリーテック・ホールディングス㈱へ変更しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱フジテレビジョン (注) 2, 3	東京都港区	8,800	テレビ放送	100.0	—	不動産賃貸、管理業務委託 役員の兼任有
任意組合フジ・ミュージックパートナーズ	東京都港区	4,350	音楽著作権の取得、その使用許諾	100.0 (5.0)	—	—
㈱セシール	香川県高松市	2,000	通信販売業	100.0 (100.0)	—	—
㈱ディノス	東京都中野区	2,000	通信販売業	100.0 (100.0)	—	役員の兼任有
㈱扶桑社	東京都港区	2,000	雑誌・書籍の出版	100.0	—	役員の兼任有
㈱ポニーキャニオン	東京都港区	1,200	オーディオ・ビデオソフトの制作販売	100.0	—	役員の兼任有
㈱ニッポン放送	東京都千代田区	480	ラジオ放送	100.0	—	役員の兼任有
㈱フジクリエイティブコーポレーション	東京都品川区	480	放送番組販売、番組制作等	100.0	—	役員の兼任有
㈱フジライティング・アンド・テクノロジー	東京都港区	450	放送舞台等の照明技術	100.0	—	—
㈱クオラス	東京都品川区	359	広告代理業	68.9	—	—
㈱フジミック	東京都品川区	300	情報サービス業	100.0	—	役員の兼任有
協同広告㈱	東京都千代田区	229	広告代理業	100.0 (100.0)	—	—
㈱ポニーキャニオンエンタープライズ	東京都港区	200	ビデオプリント業等	100.0 (100.0)	—	—
㈱サンケイリビング新聞社	東京都千代田区	200	リビング新聞の発行、付帯事業	100.0	—	役員の兼任有
㈱共同テレビジョン	東京都中央区	150	テレビ番組、CM、PR映像等の制作	57.7 (3.3)	—	役員の兼任有
㈱リビングプロシード	東京都千代田区	100	リビング新聞配布等	100.0 (90.0)	—	—
㈱フジ・ダイレクト・マーケティング	東京都中野区	100	通信販売業を主たる業務とする子会社を統括	100.0	—	—
㈱バスク	東京都新宿区	90	テレビドラマ・映画等の制作技術請負	77.2 (77.2)	—	—
㈱アルマード	東京都中野区	60	通信販売業	75.0 (75.0)	—	—
㈱ニッポン放送プロジェクト	東京都千代田区	60	リース事業・商品販売等	100.0 (100.0)	—	リース取引

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)フジパシフィック 音楽出版	東京都港区	60	楽譜の出版、内 外国楽譜・著作 権の管理、原盤 の企画・制作	100.0	—	役員の兼任有
(株)フジサンケイ人材セン ター	東京都 千代田区	50	人材派遣業、 有料職業紹介事 業	100.0	—	人材派遣、人材紹介 役員の兼任有
(株)セシールコミュニケー ションズ	香川県高松市	50	通信販売業	100.0 (100.0)	—	—
(株)セシールビジネス&ス タッフイング	香川県高松市	50	派遣事業 その他の事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)八峯テレビ	東京都港区	40	番組制作技術	100.0	—	—
(株)フジアール	東京都品川区	30	放送番組、イベ ント催事の美術 企画制作	100.0	—	役員の兼任有
(株)バンエイト	東京都品川区	30	放送番組等の企 画制作	100.0 (66.7)	—	役員の兼任有
(株)共同エディット	東京都港区	20	V T R編集等の 請負	100.0 (100.0)	—	—
(株)ベイス	東京都中央区	20	番組制作協力、 番組及びビデオ 制作	100.0 (100.0)	—	—
(株)シンコーミュージッ ク・パブリッシャーズ	東京都 千代田区	10	音楽著作権の取 得、その使用許 諾	100.0 (100.0)	—	—
FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 89,075	音楽出版事業へ の投資等	100.0	—	役員の兼任有
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	New York U. S. A.	千US\$ 7,500	放送番組等の企 画制作、フジサ ンケイグループ の海外業務受託	100.0	—	役員の兼任有
ARC MUSIC, INC.	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 2	音楽著作権の取 得、その使用許 諾	100.0 (100.0)	—	—
ARC/CONRAD MUSIC, LLC	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 0	音楽著作権の取 得、その使用許 諾	100.0 (100.0)	—	—
(持分法適用関連会社) (株)ビーエスフジ	東京都港区	31,000	放送衛星による 委託放送事業	44.5	—	事業所の賃貸 役員の兼任有
(株)サンケイビル (注) 5	東京都 千代田区	14,120	ビル賃貸・不動 産取引	31.9 (0.2)	—	土地の賃貸 役員の兼任有
(株)産業経済新聞社 (注) 5	東京都 千代田区	3,172	新聞の発行	40.0	—	役員の兼任有
メモリーテック・ホール ディングス(株)	茨城県筑西市	1,877	光ディスク製 造・販売会社の 持株会社	25.4 (25.4)	—	—
(株)フジランド	東京都 千代田区	1,100	レストランの経 営、保養施設の 管理運営、賃貸 ビル、学生会館 の運営	50.0	—	役員の兼任有
日本映画衛星放送(株)	東京都港区	333	テレビ放送	30.0 (30.0)	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)スタジオアルタ	東京都新宿区	100	アルタビジョ ン・スタジオ運 営、VTR・C M・TV番組制 作	40.0	—	役員の兼任有
日本テレワーク(株)	東京都品川区	37	有価証券の保 有・運用、不 動産の賃貸管 理、経営コン サルティング	38.7 (18.7)	—	役員の兼任有
(株)NEXT E P (注) 4	東京都品川区	30	放送番組等の 企画制作	0.0 [100.0]	—	—

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
- 2 特定子会社であります。
- 3 (株)フジテレビジョンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、最近連結会計年度におけるセグメントの放送事業の売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 持分は、100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,613 (37)
制作事業	1,253 (128)
映像音楽事業	491 (15)
生活情報事業	1,556 (2,393)
広告事業	383 (11)
その他事業	560 (938)
全社（共通）	27
合計	5,883 (3,522)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 広告事業の従業員数が前連結会計年度に比べて130名減少しておりますが、主として事業再構築のための人員削減を行ったことによります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27	43.7	8.6	14,429

- (注) 1 従業員数は、㈱フジテレビジョンから当社への出向者（出向者のうち主に当社で就業する者に限る。）を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 持株会社である提出会社の従業員数はいずれのセグメントにも区分されないため、「(1)連結会社における状況」の「全社（共通）」に記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加によって景気は持ち直しに転じ、広告市況においても、サッカーワールドカップなどの大型イベントや、エコカー補助金・エコポイントなどの景気刺激策などが後押しして、スポットセールスを中心に回復基調が続きました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災を境に、東日本を基盤とするメーカーの生産工場の被災や、電力不足、自粛ムードによる個人消費の冷え込みなど、一転して日本経済は深刻な状況に変わりつつあります。当社グループにおいても、震災発生直後の報道特別番組での広告放送のカットやイベントの中止・延期など少なからず影響を受けましたが、当連結会計年度につきましては、それまで業績が好調に推移してきたことや、営業努力により収益への影響を限定的に抑えることができました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力の放送事業が微減収となりましたが、映像音楽事業、生活情報事業が増収となり、前年同期比1.0%増収の5,896億71百万円となりました。

営業利益は、放送事業、映像音楽事業が大幅増益となったこと、生活情報事業およびその他事業が黒字化したことにより、前年同期比184.0%増益の263億51百万円となりました。また、経常利益は前年同期比144.3%増益の294億60百万円、当期純利益も前年同期比34.1%増益の100億2百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売 上 高			セグメント利益又は損失(△)		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
放送事業	348,076	347,456	△0.2	9,992	22,145	121.6
制作事業	43,939	44,634	1.6	1,517	1,826	20.4
映像音楽事業	62,375	66,932	7.3	427	2,768	547.2
生活情報事業	119,855	127,411	6.3	△139	472	—
広告事業	46,149	42,161	△8.6	△291	△80	—
その他事業	29,490	27,333	△7.3	△29	685	—
調整額	△66,043	△66,257	—	△2,198	△1,466	—
合 計	583,843	589,671	1.0	9,279	26,351	184.0

(注) 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。前連結会計年度の数値は当該基準等に準拠して表示しております。

(放送事業)

放送事業は、テレビ放送部門を担う㈱フジテレビジョンとラジオ放送部門を担う㈱ニッポン放送の2社の業績であります。

テレビ放送部門の売上高は、3,282億64百万円で前年同期比0.3%の増収となりました。

㈱フジテレビジョンの番組視聴率は、幅広い視聴者に支えられ、ゴールデン（19～22時）、プライム（19時～23時）、全日（6時～24時）で7期連続の三冠王を達成いたしました。また、広告市況に

においては、ゆるやかな景気の回復と企業業績の改善を背景にスポンサーの出稿意欲が戻り始め、3月に東日本大震災による影響はあったものの、放送事業収入の核となる放送収入は2,468億10百万円で前年同期比1.0%の増収となり、5年振りに前年度を超える結果になりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、前年度からのスポンサーの固定費抑制傾向が続いたことなどで、レギュラー番組の料金水準は4月改編、10月改編とも前年度を下回りました。単発番組では、「わが家の歴史」、「2010FIFAワールドカップ」などの大型番組があり前年度を上回りましたが、ネットタイムセールスの売上高は1,119億39百万円で前年同期比4.8%の減収となりました。

関東地方への放送を対象とするローカルタイムセールスでは、レギュラー番組の料金水準は、下落率は改善したものの下降局面から脱することはできませんでした。単発番組では、「スーパーGTコンプリート」が売上増に大きく貢献したほか、年末特番のセールスも比較的好調でしたが、ローカルタイムセールスの売上高は155億円で前年同期比9.5%の減収となりました。

スポットセールスは、スポット市況の活況を受け、月間の売上が各月とも前年を上回りました。業種別ではエコカー減税・補助金により出稿が拡大した自動車・関連品、通信端末やスマートフォンの市場が拡大した通信や事務・精密・光学機器のほか、低価格衣料品や通信販売が好調だった衣料・身回品・雑貨が前年度を大きく上回りました。一方、ビールや発泡酒を中心としたアルコール飲料が不調でした。スポットセールスの売上高は1,193億70百万円と前年同期比8.8%の増収となりました。

放送事業収入のその他放送事業収入では、CS放送収入は増収でしたが番組販売収入が減収となり、売上高は316億80百万円で前年同期比2.1%の減収でした。

テレビ放送部門のその他事業収入では、映画事業において「THE LAST MESSAGE海猿」、「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」が平成22年の邦画実写映画で1位、2位を記録したほか、「SP 野望篇」や「のだめカンタービレ 最終楽章 後編」などもヒットし、大幅増収となりました。また、有料配信事業の「フジテレビ On Demand」が好調なデジタル事業も増収となりました。一方、ビデオ事業は「善徳女王」、「最後の約束」、「細かすぎて伝わらないモノマネ選手権」などのDVDが好調でしたが、市場の縮小などにより減収となり、イベント事業も、「ウォーキング・ウィズ・ダイナソー」、「ルナ・レガーロ」、「クーザ」などの公演が盛況でしたが、前年度の「コルテオ」の収入には及ばず減収となりました。その結果、その他事業全体の売上高は497億74百万円で前年同期比1.6%の減収となりました。

費用面では、売上原価は番組制作費などのコストコントロールが奏功して減少し、販売費及び一般管理費についても、放送収入の増収により代理店手数料は増加しましたが、宣伝広告費などの抑制により減少しました。その結果、テレビ放送部門の営業費用は前年度を下回り、大幅増益となりました。

ラジオ放送部門の売上高は、低迷が続くラジオ広告市況の影響を受けて放送収入が落ち込み、192億9百万円で前年同期比7.8%の減収となりました。費用面では、代理店手数料の減少や、番組制作費、販売費及び一般管理費の削減により、営業費用は減少しましたが、減収による影響を補うには至りませんでした。

以上の結果、放送事業全体の売上高は3,474億56百万円と前年同期比0.2%の減収となりましたが、セグメント利益は221億45百万円と前年同期比121.6%の大幅増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
テレビ放送部門			
放送事業収入	276,758	278,490	0.6
放送収入	244,406	246,810	1.0
ネットタイム	117,598	111,939	△4.8
ローカルタイム	17,121	15,500	△9.5
スポット	109,686	119,370	8.8
その他放送事業収入	32,352	31,680	△2.1
番組販売収入	18,664	18,025	△3.4
その他	13,687	13,654	△0.2
その他事業収入	50,601	49,774	△1.6
小 計	327,359	328,264	0.3
ラジオ放送部門	20,834	19,209	△7.8
セグメント内消去	(117)	(18)	—
合 計	348,076	347,456	△0.2

(制作事業)

放送番組の制作、技術、美術などを担当する子会社で構成される制作事業は、大型単発番組や連続ドラマなどの受注により、売上高は446億34百万円と前年同期比1.6%の増収となりました。また、原価率の低減や販売費及び一般管理費の削減に努め、セグメント利益は18億26百万円と前年同期比20.4%の増益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンの音楽部門は、アニメ「けいおん」関連、AKB派生ユニットの渡り廊下走り隊、初のベストアルバムを出したaikoがヒットチャート上位にランクされ増収となりました。また、映像部門も映画「ワンピースフィルム ストロングワールド」や「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」の大ヒットを始め、「善徳女王」、「華麗なる遺産」などの韓国ドラマの好調などにより増収となり、全体でも大幅な増収増益となりました。

㈱フジパシフィック音楽出版は、原盤権を持つ「ヘキサゴン」関連およびSuperflyのヒットや、人気のAKB関連の収入が貢献しましたが、CMやDVDにおける著作権使用料収入が減少し、減収減益となりました。

その結果、映像音楽事業全体の売上高は669億32百万円と前年同期比7.3%の増収、セグメント利益は27億68百万円と前年同期比547.2%の大幅増益となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノスのカタログ通販はファッション系の好調により前年並みとなりましたが、テレビ通販は平日午前枠の「いいものプレミアム」が伸び悩む中で、3月には震災による放送休止も重なり減収となったことで、売上高全体は前年度を下回りました。一方、利益面ではカタログ制作費や物流費、発送費などの削減が功を奏し、営業利益は増益となりました。

また、前年度第2四半期に連結子会社となった㈱セシールは、当年度においては通期ベースで業績に寄与し、利益面では円高による原価率の改善やカタログ制作費、物流費などの削減により大幅増益となりました。

(株)サンケイリビング新聞社は、主力の「リビング新聞」や「シティリビング」の広告収入が伸びず減収となり、印刷費、用紙代を中心にコスト削減に努めましたが営業利益は減益となりました。

以上の結果、生活情報事業全体では、売上高は1,274億11百万円と前年同期比6.3%の増収となり、セグメント損益は損失だった前年同期より6億11百万円改善し4億72百万円の利益となりました。

(広告事業)

(株)クオラスは、昨年10月から子会社協同広告(株)のメディアバイイング業務を受託したことにより主力のテレビ、新聞などの広告取扱高が増加して増収となり、利益面でも販売費及び一般管理費の削減により利益改善が進みました。

また、協同広告(株)は、広告出稿量の減少に加え、事業効率を高めるため支社支店を閉鎖したことなどにより減収となりましたが、人件費などの削減により営業損失は前年度より縮小しました。

以上の結果、広告事業全体では、売上高は421億61百万円と前年同期比8.6%の減収となりましたが、セグメント損益は前年同期より2億11百万円改善し80百万円の損失となりました。

(その他事業)

(株)フジミックは、システム開発の受注減により減収となりましたが、原価率の低減や経費削減を進め増益となりました。(株)扶桑社は、書籍「モムチャンダイエット プレミアム」のヒットがありましたが、出版業界の低迷が続くなか、定期雑誌を中心に販売収入及び広告収入が落ち込み減収となりました。しかし、利益面では編集費、造本費などの製作原価や諸経費の削減に取り組み、5期ぶりに営業黒字となりました。

その他の会社も堅調に推移し、その他事業全体では、売上高は273億33百万円と前年同期比7.3%の減収でしたが、セグメント損益は損失だった前年同期より7億15百万円改善し6億85百万円の利益となりました。

持分法適用会社では、(株)ビーエスフジは、広告市況の回復基調の中、看板番組となった「BSフジLIVE PRIME NEWS」や開局10周年の特別番組などのセールスが貢献し、増収増益となりました。有料放送の(株)日本映画衛星放送も、スカパー!e2やケーブルテレビを中心に順調に売上を伸ばし増収増益となりました。(株)サンケイビルは、主力のビル事業、住宅事業が堅調に推移、資産開発事業の増収などもあって好調な業績となりました。

全体として持分法適用会社の業績は比較的堅調に推移しましたが、前年度までの負ののれん償却額がなくなったことが影響し、持分法投資利益は前年同期比8億37百万円減の7億34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、576億62百万円の収入となり、前期比389億92百万円の収入増加となりました。これは、仕入債務の増減額が84億4百万円の支出増加となった一方で、税金等調整前当期純利益が86億79百万円増加したこと、法人税等の支払額が92億51百万円減少したこと、たな卸資産の増減額が60億41百万円の収入増加となったことに加え、その他に含まれる未収入金の増減額が45億10百万円、未払消費税の増減額が38億5百万円、未払費用の増減額が33億68百万円の収入増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,037億95百万円の支出となり、前期比729億5百万円の支出増加となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が909億74百万円、定期預金の払戻による収入が174億28百万円増加した一方で、有価証券の取得による支出が1,902億7百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は253億44百万円の収入でしたが、当期は333億52百万円の支出となりました。これは、社債の発行による収入298億83百万円が当期はなかったことや、社債の償還による支出が199億85百万円増加したことに加え、短期借入金の純増減額が95億7百万円の支出増加となったこと等によります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は481億42百万円で、前期末に比べ798億94百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	347,456	△0.2
制作事業	44,634	1.6
映像音楽事業	66,932	7.3
生活情報事業	127,411	6.3
広告事業	42,161	△8.6
その他事業	27,333	△7.3
調整額	△66,257	—
計	589,671	1.0

(注) 1 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。上表の前年同期比は、前連結会計年度の数値を当社の報告セグメントに基づいた数値に組替え比較しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱電通	123,986	21.2	130,819	22.2
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	73,067	12.5	71,595	12.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災の発生に際して、当社グループの㈱フジテレビジョン、㈱ビーエスフジおよび㈱ニッポン放送は、60時間以上にわたり全ての広告放送を取りやめて報道特別番組を編成いたしました。当社グループは認定放送持株会社体制のもと、基幹メディアとして、緊急災害放送等のライフラインの機能を維持し、責任ある情報を供する公共的使命・社会的責任を深く認識し、国民・視聴者の皆様の期待に応えられるよう、努力を続けてまいります。

景気の先行きは、東日本大震災の影響を受け不透明さを増しており、当社グループの主要な収入源である広告費への影響は避けられないと考えております。当社は、グループ内の経営資源の最適再配分と事業再構築、グループ全体での効率的な設備投資や費用節減を徹底し、厳しい経済環境下でも利益を確保すべく、企業体質の強化を図ってまいります。

放送事業においては、㈱フジテレビジョンは、当期、7期連続となる視聴率三冠王を獲得いたしました。番組に対する視聴者の信頼と支持こそが放送事業の基盤であり、優れたソフト・コンテンツは当社グループ全体の将来にわたる収益の源泉であります。引き続き、番組の質の向上と制作・編成力の強化に最大限の力を注いでまいります。加えて営業活動の機動性を高め、広告収入の確保に努めるとともに、制作費をはじめとする費用の効率的な運用をより一層徹底し、収益の確保を図ってまいります。

今年4月に完全子会社化した㈱ビーエスフジは、媒体価値の向上を背景に広告収入が堅調な伸びを示しており、平成18年度以来5期連続の純利益黒字を達成しております。当社グループは、地上波無料広告放送を主力としつつ、無料広告放送のBS・有料放送のCS、両衛星波を有機的に組み合わせ、それら3波を一体として効果的に運営してまいります。

あわせて、データ放送などの視聴者へのサービスや広告メディアとしての価値を向上させるためにも、地上デジタル放送に関する周知広報活動等をより徹底することにより、混乱を招くことなくデジタル化への移行を進めてまいります。東日本大震災の被災地においては特別の配慮が必要となることも考えられ、当社グループは、フジネットワーク系列各局・関係機関とともに必要な措置を講じてまいります。

映像音楽事業においては、㈱ポニーキャニオン以下、各社と㈱フジテレビジョンとの協力体制を深め、映像・音楽作品のラインナップの強化に努めてまいります。被災地における流通の復旧など、震災による事業環境への影響の推移を見極めながら、状況に応じた販売戦略を講じてまいります。

生活情報事業では、震災の影響により個人消費動向を見通すことが困難になっておりますが、㈱ディノスと㈱セシールの連携をさらに推進し、収益を確保するため商品力の強化や顧客への訴求力の向上、費用の節減など、両社の統合による効果を発揮させてまいります。

さらに今日、スマートフォンやタブレット型端末など映像を楽しむツールが多様化し、メディアを取り巻く環境は刻々と変化しております。当社グループは、強力なコンテンツ制作力を基に複合的な事業展開を推し進め、映像配信やゲーム事業、インターネット通販など、デジタル通信領域における成長を図ってまいります。

当社グループは、中核である地上テレビ放送をはじめ、映画やイベント、映像・音楽、生活情報など様々なジャンルを通じて、被災地そして我が国全体の復興、心豊かな社会の再興に貢献してまいります。引き続き、株主・投資家の皆様のご支援を賜り、安定的な収益の確保と持続的成長のための競争力の強化を図ってまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 放送事業における広告収入への依存について

①景気変動による影響について

当社グループの売上高の大部分を占める放送事業の売上高は、コマーシャル放送時間枠の販売によるテレビ・ラジオ広告収入に依存しております。

広告は国民の消費生活に関わる幅広い業種の企業によって行われる事業活動の一つであることから、国内広告市況とマクロ経済、景気の動向には相関関係があると考えられます。また昨今は、企業の広告戦略の多様化により、テレビ・ラジオ広告市況が必ずしも景気動向と連動しない局面も見られます。

当期は、企業収益の改善や設備投資の増加によって景気は持ち直しに転じ、広告市況も回復基調が続き当社グループの放送事業における広告営業収入は増収となりました。しかし平成23年3月11日に発生した東日本大震災を境に、日本経済は不透明さを増しています。今後、企業の生産工場の被災状況や、電力不足、自粛ムードによる消費マインドの停滞、金利や為替レートの変動、その他の要因によって国内経済の低迷が長期化し、また、さらに悪化する可能性があります。その結果として国内の総広告費が低迷又は減少することなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②視聴率について

テレビ放送事業において、視聴率は番組編成上の重要な指標であり、コマーシャル放送時間枠の販売価格を決定する重要な要素の一つです。

当社グループの(株)フジテレビジョン及び系列の全国放送ネットワークであるフジネットワークシステム（以下「FNS」）の視聴率を向上させるためには、視聴者の皆様から広く支持を受ける番組を放送する必要があります。視聴者の広い支持を受ける番組を放送できない場合には、フジテレビジョン及びFNSの視聴率の低下を招き、この結果、当社グループの広告収入が減少し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 放送事業におけるテレビ放送のデジタル化への対応について

平成10年に郵政省（現、総務省）により発表された方針等に基づき、地上デジタルテレビ放送が平成15年12月1日より関東、近畿及び中京の大都市圏の一部で開始され、平成18年12月1日には全国で開始されております。現行アナログテレビ放送は、東日本大震災の被害が大きかった岩手、宮城、福島の3県を除き、平成23年7月に終了し、地上テレビ放送はデジタルへ移行する予定です。

地上放送のデジタル化により高画質・高音質放送が実現し、あわせてワンセグ放送や双方向サービス等、様々な新サービスの提供が可能になります。アナログからデジタルへの移行に伴う受像機器の普及は予定通り進んでおります。しかし、残りの期間で普及が順調に進まないような状況が生じた場合は、アナログ放送と同等若しくはそれ以上の広告メディア価値を継承できない可能性もあります。

(3) 放送事業における番組に関する著作権等について

㈱フジテレビジョンで放送されるテレビ番組は、同社が著作権を保有するものと映画会社や制作会社等から放送権を購入するものに大別されます。放送権購入による番組の著作権は制作会社に帰属しており、同社及び当社グループ会社が放送以外にビデオ・DVDの発売やキャラクターを使用したマーチャンダイジングなどの二次利用をする場合には、新たに許諾を得る必要があります。

また、㈱フジテレビジョンが著作権を保有する番組については、文芸（原作・脚本）、音楽、美術の著作物や出演者、番組で使用されたレコードの著作隣接権が含まれておりますので、放送以外の二次利用に際してはそれら権利者の許諾が必要です。

以上のことから、番組の二次利用について契約で制限されている場合、権利者から使用条件などの同意が得られなかった場合などの場合には、同社及び当社グループ会社は番組の二次利用をすることができない可能性があります。

(4) 放送事業におけるスポーツ放送権の取得及び契約更新について

㈱フジテレビジョンは、各種スポーツ主催団体等から継続的に新規放送権の取得を行うとともに、期間及び更新条件等に関して様々な契約を締結しております。また、オリンピックなど、放送権料が比較的高額な場合、日本放送協会（NHK）及び他の民間放送会社と共同して放送権を取得することがあります。

これらのスポーツ放送権の新規取得及び契約更新に際して、放送権取得を希望する他の放送会社が高額な条件を提示した場合等において、放送権料が上昇する可能性や更新後の契約金額が従来の契約金額を大幅に上回る可能性があります。

このため、同社がスポーツ放送権の新規取得及び契約更新が出来なかった場合や、契約更新時の契約金負担が増加した場合は、スポーツ番組放送に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 放送事業におけるテレビ放送事業の競合について

①地上テレビ放送事業における競合について

地上テレビ放送事業において、㈱フジテレビジョンの放送エリアである首都圏においては激しい視聴率獲得競争が行われております。同社は7年連続で視聴率トップの地位を堅持しており、また、視聴率の更なる向上に取り組んでおります。視聴率は潜在的な広告主を獲得しコマーシャル放送時間枠の販売価格を決定する重要な要素の一つであることから、同社及びF N Sの視聴率の維持・向上が実現出来ない場合は、当社グループの経営成績に影響が生じる可能性があります。

②B Sデジタル放送及びC Sデジタル放送との競合について

地上テレビ放送は、他のテレビメディアとの激化する競争に直面する可能性があります。B Sデジタル放送及びC Sデジタル放送は、地上テレビ放送と競合するものとして重要性を増して来ています。

現在、C Sデジタル放送の視聴はおおむね有料であり、一方、大半のB Sデジタル放送及び地上放送の視聴は無料となっておりますが、今年10月から新たなB Sデジタル放送等が開始される予定であり、当社グループの地上テレビ事業に対して更なる競争圧力となる可能性があります。

衛星放送局数の増加と普及は視聴時間の地上放送から衛星放送へのシフトにつながり、ひいてはコマーシャル放送時間枠の料金引下げないしは広告主の地上放送から衛星放送へのシフトにつながる可能性があります。この場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

③ケーブルテレビとの競合について

デジタル技術の導入により、より多くのケーブルテレビが高速インターネット接続並びにその他のデータ及び音声伝達サービス等の通信サービスに加え、アナログ時よりもより広範な番組を提供することが可能となっています。また昨今のケーブルテレビ産業における企業の合併によりケーブルテレビ放送会社が大型化し競争力を強めております。

ケーブルテレビは地上放送を難視対策等のため再送信する一方、多くの専門チャンネル等を有料放送しています。これらの状況は地上テレビ放送との競合を高める可能性があり、結果としてフジテレビジョン及びF N Sの番組の視聴率が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④その他エンターテインメントメディアとの競合について

国内においてインターネット等のエンターテインメントメディアは、携帯電話でのインターネットサービスを含め、急速に普及し、より高速化大容量化しつつあります。

インターネットの利用は若年層を中心に拡大し家庭内や職場を問わず広く普及しております。また、テレビゲームはその技術及びソフトの高度化と共に消費者の関心を引きつけております。更に、衛星放送、ケーブルテレビ及びブロードバンド接続による映画等の動画コンテンツのオン・デマンド配信の更なる普及も予想されます。

これらの新規エンターテインメントメディアの普及に伴い、地上テレビ放送の視聴時間が減少し、この結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(6) フジネットワークシステム（F N S）との提携関係について

放送事業会社の株式の所有については、総務省令により一定の制限が設けられております。従って、当社グループが全国規模で地上放送を提供するためには、グループ会社でない放送局とも提携関係を維持する必要があるため、㈱フジテレビジョンは、同社をキー局としたF N Sを形成しております。何らかの理由により系列局がF N Sを離脱した場合、㈱フジテレビジョンは当該地方での放送エリアを失い、結果として全国規模の広告を行う広告主にコマーシャル放送時間枠を販売できない事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(7) 放送機材及び放送施設について

㈱フジテレビジョン及び㈱ニッポン放送が番組を放送するために使用している放送機材及び放送施設は障害が発生する可能性があります。

㈱フジテレビジョン及び㈱ニッポン放送はバックアップ用放送設備を保有しており、また、放送用リース設備は故障時に代替システムの利用が契約上可能になっています。しかしながら、障害発生時に代替システムを希望する条件で利用できる保証はありません。

このため、放送機材及び放送施設に障害が発生した場合、㈱フジテレビジョンの視聴率や㈱ニッポン放送の聴取率が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

また、B S デジタル放送を運行する㈱ビーエスフジでは、番組送出を㈱フジテレビジョン、放送衛星への放送電波の打ち上げを㈱放送衛星システムに業務委託しています。この両社のいずれかの放送機材及び放送施設に障害が発生した場合は、視聴者に放送を届けることができない事態が生じる可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(8) 放送事業における映画の製作事業について

㈱フジテレビジョンは映画の製作事業に積極的に取り組んでおり、毎年、約10本以上の映画の製作又は出資を行っております。映画の製作及び広告宣伝活動は多額の資金を必要としますが、その投資回収としての収入は観客動員数に基づく劇場からの配給収入とDVDパッケージ販売や放送権の販売などの二次利用収入に依存しております。映画の製作事業は必ず成功するという保証はなく、観客を十分に動員できなかった場合、またDVD販売などの二次利用収入が十分に得られなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) イベント事業について

当社グループは音楽コンサート、演劇、オペラ、美術展、スポーツイベント、フェスティバルイベントなどのイベント事業に積極的に取り組んでおります。当社グループ各社のイベント事業への取組みには、自主興行、イベントの一部の制作受託、出資などいくつかの形態があり、負担するリスクの度合も異なります。自主興行の場合、イベント制作及び広告宣伝活動には開催規模によって相応の資金を必要とし、その投資回収は主として入場券販売による興行収入と協賛金収入、公演パンフレット・図録、記念品などのイベントマーチャндаイジング収入に依存しております。従って、入場券の販売が十分でなかった場合、またマーチャндаイジングなどの収入が十分に得られなかった場合には投資に見合う回収が出来ない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 映像・音楽事業について

当社の連結子会社である㈱ポニーキャニオンは、主に映像・音楽ソフトの製造・販売を行っております。ここ数年、インターネット、モバイルなどによる映像・音楽配信サービスが急速に普及し、異業種からの参入やソフトの権利獲得など競争が激化しております。同社は魅力あるソフトの獲得・開発、販売に努めておりますが、今後ソフトの獲得が十分に出来なくなった場合、同社の収益性が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 通信販売事業について

当社の連結子会社である㈱ディノス及び㈱セシールは主にカタログやテレビ、インターネットを利用した通信販売により事業展開を行っています。通信販売は消費者が在宅のまま商品を購入できるという利便性がある一方で、購入前に顧客が商品に直接触れることができないほか、購入顧客に商品を引き渡す際に宅配便等の配送手段を使うため商品受取まで時間がかかるなど、店舗による販売事業者のサービスとは異なる特性を有しております。同社は、通信販売の優位性を高めるため、商品ラインナップの充実、コールセンターの機能整備や配送システムの集約化などに積極的に取り組むなど、サービスの質的向上に努めておりますが、両社のサービスが顧客に十分受け入れられない場合には、両社の収益性や販売力が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 設備投資及び投融資等について

当社グループは、持続的な成長を促進していくために、適切な設備投資及び投融資を継続し、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性もあります。

(13) ベンチャーキャピタルファンドへの出資に伴うリスクについて

当社及び当社の連結子会社である㈱ニッポン放送は平成17年3月にSBIホールディングス㈱と共同でコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業を投資対象とするベンチャーキャピタルファンドを設立しており、出資額はそれぞれ160億円、20億円です。

同ファンドは未公開株式等を投資対象としており、そのファンド運用には以下のようなリスクが存在します。

- i 投資すべき有望な出資先が見出せず、同ファンドの収益に影響を及ぼす可能性があります。
- ii 投資によってはキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はなく、キャピタルロスが発生するリスクがあります。
- iii 投資先はファンドの運営期間中に株式公開、売却等が見込める企業を前提としていますが、投資先での事業育成に時間を要し、株式公開時期、売却等が見込みと大幅に異なる可能性があります。
- iv 未公開株式等は上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。

当社及び㈱ニッポン放送は同ファンドに関して有限責任組合員の立場で参画しており、投資に係る意思決定を含めたファンドの運営は同ファンドの無限責任組合員であるSBIインベストメントに実質的に支配的権限があります。無限責任組合員による同ファンドの運用成績が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 当社グループ事業に対する法的規制について

①認定放送持株会社に対する法的規制について

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社として総務大臣の認定を受けております。

認定放送持株会社は、総務大臣の認定を受けることにより、一定の放送事業者を子会社とすることができると、放送による表現の自由享有基準（マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中しないこと）の特例を受けることができます。

認定放送持株会社の認定を受けるためには、認定放送持株会社の資産に関する基準など、放送法で定める要件に適合する必要があり、認定後も、当該要件に適合しなくなった場合その他放送法で定める場合に該当したときには、認定を取り消される可能性があります。

当社は認定を取り消されることのないよう事業を行ってまいりますが、仮に認定の取消しを受けた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②放送事業に対する法的規制について

当社グループの主たる事業は放送事業であり、当該事業を行うにあたっては放送法・電波法などの法令による規制を受けております。

このうち、放送法は、放送の健全な発達をはかることを目的とし、番組編集の自由や放送番組に関する審議機関の設置、BS・CS放送などの放送事業者の認定に関する基準などを定めております。

また、電波法は総務省が電波行政を行う上で電波利用の基本的な規律を定めており、無線局に対する免許制度などが定められております。同法では「放送をする無線局（放送局）」の免許に関する基準が定められており、放送免許の有効期間は5年間とされております。

当社グループでは、テレビ放送事業を行う㈱フジテレビジョン及び㈱ビーエスフジ並びにラジオ放送事業を行う㈱ニッポン放送が、同事業を行うにあたり、それぞれ放送免許又は認定を受け、電波法・放送法などの法令による規制を受けています。

いうまでもなく(株)フジテレビジョン、(株)ビーエスフジ及び(株)ニッポン放送はこれらの法令を遵守し将来にわたり放送事業を行ってまいり所存ですが、仮に法令規定による放送免許若しくは認定の取消しなどを受けた場合又は再免許を受けることができなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 大規模な災害が発生した場合の影響について

当社グループの主要な収入である広告収入は景気動向と連動性があり、巨大な地震など大規模な災害が発生し、日本経済へ影響を及ぼす場合には、広告収入が影響を受けることがあります。

また、放送事業者は、放送法で、災害が発生した場合又はそのおそれがある場合に予防又は被害軽減のための放送を義務付けられており、大規模な災害が発生した場合には、予定されていた番組の放送を取りやめ、緊急に報道特別番組等を放送することがあります。このような場合、コマーシャル放送やテレビ通販番組を休止することがあり、放送事業や通信販売事業において収入が減少することがあります。

イベントや映画においても興行の中止や映画館数の減少、通信販売事業、映像音楽事業などにおける商品等の製造、調達や流通に被害が生じることなどで収入が十分に得られないことがあります。これらの結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社及び当社グループは、視聴者情報、番組出演者情報、通信販売事業の顧客情報などのデータベースを管理・運営しております。当該データベースにおける顧客等の個人情報につきましては、社内でのアクセス権限の設定等、管理面及び物理的側面からもその取扱いには十分な注意を払っております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(17) 外国人等の取得した株式の取扱等について

放送法では、①日本国籍を有しない人又は②外国政府若しくはその代表者が業務を執行する役員である場合のほか、①若しくは②に掲げる者又は③外国の法人若しくは団体（以下、「外国人等」）が、法令の定めるところにより直接・間接出資を併せて議決権の5分の1以上を占める場合は、認定放送持株会社の認定を取り消すこととされております。

このため、放送法では、このような状態に至る場合には、外国人等からの株式の名義書換請求等による株主名簿への記載・記録を拒否し、又は、外国人等の議決権行使を制限することができるとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を6か月ごとに公告いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 本社建物の賃貸借契約について

当社は当社が所有する本社建物を、連結子会社である㈱フジテレビジョンに賃貸する賃貸借契約を締結しております。契約の概要は以下の通りです。

契約会社名：㈱フジ・メディア・ホールディングス
契約相手方：㈱フジテレビジョン（連結子会社）
賃貸借物件：フジテレビ本社ビル
契約期間：平成20年10月1日から10年間、期間満了以降は3年毎に自動更新

2. 株式交換による㈱ビーエスフジの完全子会社化について

当社は平成22年11月2日開催の取締役会において、当社を完全親会社、当社の持分法適用関連会社である㈱ビーエスフジ（以下、ビーエスフジ）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同社と株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

ビーエスフジとの協力体制を強化し、地上波無料広告放送を主力としつつ、無料広告放送のBS・有料のCSを有効に組み合わせ、それら3波を一体として効果的に運営するウィンドウ戦略を推進し、両社の企業価値をさらに向上させるためには、本株式交換を通じた当社によるビーエスフジの完全子会社化の実施が必要かつ最も適切な手段であると判断いたしました。

(2) 株式交換の日程

株式交換契約決議取締役会（両社）	： 平成22年11月2日
株式交換契約締結（両社）	： 平成22年11月2日
臨時株主総会基準日公告日（ビーエスフジ）	： 平成22年11月4日
臨時株主総会の基準日（ビーエスフジ）	： 平成22年11月30日
株式交換契約承認臨時株主総会開催日（ビーエスフジ）	： 平成23年2月18日
株式交換の実施日（効力発生日）	： 平成23年4月1日

(3) 株式交換の方式

当社を完全親会社、ビーエスフジを完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株式交換契約に関する株主総会の承認を得ずに、ビーエスフジについては平成23年2月18日開催の臨時株主総会において承認を受けたうえで平成23年4月1日を効力発生日としております。

(4) 株式交換に係る割当の内容

① 交換比率

当社普通株式1株：ビーエスフジ普通株式0.1株

② 交付した株式数

普通株式 38,850株

ただし、当社が保有していたビーエスフジの普通株式311,500株（所有比率44.5%）については本株式交換による株式の割当は行っておりません。なお、交付した株式は当社が保有する自己株式を充当し、新株の発行は行っておりません。

③ 交換比率の算定方法

当社及びビーエスフジは、各社が選定した複数の第三者算定機関から提出された株式交換比率の分析結果を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、こ

れらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

(5) 株式交換完全親会社の概要

商号： ㈱フジ・メディア・ホールディングス
資本金： 146,200百万円（平成23年3月31日現在）
事業の内容： 認定放送持株会社

6 【研究開発活動】

当社グループでは技術的な研究開発を戦略的事業の一環として捉え、番組制作・放送送出の技術面での優位性を確保し、放送サービスをより一層魅力的なものとして発展させるため積極的な研究開発を行うとともに、広くICT分野の発展への貢献を目指した活動を行っています。

(放送事業)

放送事業における研究開発活動は主に、テレビ放送事業を行う㈱フジテレビジョンに係るものであります。当連結会計年度における成果は次の通りであります。

当連結会計年度は、性能を維持したまま従来品より大幅な小型化と軽量化を達成した「中継用UHF帯小型アンテナ」が、FNS系列各局をはじめ多くの民放テレビ局で採用されました。本アンテナは、高所で強風にさらされることの多い中継番組の受信基地での安全性を大幅に高めた点が評価され、日本民間放送連盟賞、日本映画テレビ技術協会技術開発賞、映像情報メディア学会技術振興賞進歩賞を受賞しました。

また、NTTマイクロシステムインテグレーション研究所、NHK放送技術研究所と共同で研究を行ってきた「120GHz帯大容量番組素材伝送システム」は、120GHzという非常に高い周波数帯で10Gbps級の伝送速度を安定して実現し、非圧縮スーパーハイビジョン信号の無線伝送に世界で初めて成功するなど、無線伝送用の新たな周波数帯の開拓に成功し、放送文化基金賞を受賞しました。

この他、次世代を見据えIT技術を積極的に採用し、局内ネットワークをIP化することでストリームとファイルを一元的に扱うことを可能にした新回線センターシステムが、映像情報メディア学会技術振興賞開発賞を受賞しております。

ハリウッド映画「アバター」の成功を機に、放送業界で一気に加速した3Dコンテンツ制作の流れに対し積極的かつ集中的に情報収集や研究を行い、CS放送フジテレビNEXTでの3D番組制作、お台場合衆国3Dシアター、3D映画「THE LAST MESSAGE 海猿」など、当社の3Dコンテンツ制作に貢献しました。特に、「ドリーム・オン・アイス2010[3D]」が3Dスーパースローの他、3D撮影を考慮した会場照明のプランニングなどによって、通常番組（2D）制作、3D番組制作、そして興業という異なる3つの要素を高いレベルで共存させることに成功し、日本映画テレビ技術協会映像技術賞を受賞しました。

上記「中継用UHF帯小型アンテナ」をはじめとした開発品は、広く放送事業者への販売を行っており、放送外収入の向上に寄与しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は3億円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は以下の通りであります。

①売上高

当連結会計年度の売上高は、主力の放送事業で微減収、広告事業等で減収となったものの、生活情報事業と映像音楽事業の増収が大きく、全体では、前年同期比1.0%増収の5,896億71百万円となりました。

放送事業は、前年同期に比べ6億20百万円（0.2%）減収の3,474億56百万円となりました。このうち、テレビ放送部門の売上高は、3,282億64百万円で前年同期比0.3%の増収となりました。㈱フジテレビジョンの番組視聴率は好調に推移し、広告市況においては、ゆるやかな景気の回復と企業業績の改善を背景に、スポンサーの出向意欲が戻り始めました。東日本大震災による影響で3月は伸び悩んだものの、放送事業収入の核となる放送収入はスポットセールスの好調により、2,468億10百万円で、前年同期比1.0%の増収となりました。一方で、ラジオ放送部門の売上高は、低迷が続くラジオ広告市況の影響を受けて放送収入が落ち込み、192億9百万円で前年同期比7.8%の減収となりました。

制作事業は、前年同期に比べ6億95百万円（1.6%）増収の446億34百万円となりました。放送番組の制作、技術、美術などを担当する子会社で構成される制作事業は、大型単発番組や連続ドラマの受注により、増収となりました。

映像音楽事業は、前年同期に比べ45億56百万円（7.3%）増収の669億32百万円となりました。㈱フジパシフィック音楽出版は著作権使用料収入が減少し減収となったものの、㈱ポニーキャニオンは音楽部門と映像部門がともに好調で、全体では大幅増収となりました。

生活情報事業は、前年同期に比べ75億56百万円（6.3%）増収の1,274億11百万円となりました。㈱ディノスと㈱サンケイリビング新聞社は減収となったものの、前期の第2四半期連結会計期間から連結子会社となった㈱セシール等が通期ベースで業績に寄与したことにより、全体では増収となりました。

広告事業は、前年同期に比べ39億88百万円（8.6%）減収の421億61百万円となりました。㈱クオラスは増収となったものの、協同広告㈱は広告出稿量の減少に加え、事業効率を高めるため支社支店を閉鎖したことなどにより減収となり、全体では減収となりました。

その他事業は、前年同期に比べ21億56百万円（7.3%）減収の273億33百万円となりました。㈱フジミックのシステム開発受注、㈱扶桑社の広告収入ともに振るわず、減収となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期比118億50百万円（3.0%）減少し3,883億31百万円となりました。販売費及び一般管理費は、6億7百万円（0.3%）増加し1,749億89百万円となりました。

制作事業、映像音楽事業、生活情報事業では増収により営業費用は増加したものの、放送事業を始めコストコントロールが奏功し、営業費用全体では112億43百万円（2.0%）の減少となりました。

③営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期の92億79百万円に比べて170億71百万円（184.0%）増加し、263億51百万円となりました。

④営業外収益及び営業外費用

営業外損益は、営業外収益が前年同期比1億79百万円（3.1%）増加し60億34百万円、営業外費用が前年同期比1億48百万円（4.8%）減少し29億25百万円となりました。

営業外収益では、受取配当金が増加しましたが、持分法による投資利益等は減少しました。持分法適用会社の業績は全体として堅調に推移しましたが、前年度までの負ののれんの償却額がなくなったことが影響し、持分法による投資利益は前年同期比8億37百万円（53.3%）減少の7億34百万円となりました。

営業外費用では、支払利息、投資事業組合運用損、賃貸費用がいずれも減少しました。

⑤経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期の120億60百万円に比べて174億円（144.3%）増加し、294億60百万円となりました。

⑥特別利益及び特別損失

特別損益は、特別利益が前年同期比41億92百万円（94.6%）減少の2億38百万円、特別損失が前年同期比45億28百万円（185.8%）増加の69億65百万円となりました。

特別利益では、負ののれん発生益1億9百万円等を計上し、特別損失では、投資有価証券評価損29億32百万円や固定資産売却損12億29百万円等を計上いたしました。

⑦税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期の140億54百万円に比べて86億79百万円（61.8%）増加し、227億33百万円となりました。

⑧法人税等及び法人税等調整額（税金費用）

税金費用は、前年同期比59億34百万円（89.4%）増加し125億68百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税金費用の負担率は前期の47.2%から55.3%になりました。

⑨少数株主損益

少数株主損益は、前年同期の38百万円の損失から当期は1億62百万円の利益となりました。これは、(株)セシールが完全子会社となったことや、協同広告(株)や(株)共同テレビジョン等が増益となったこと等によります。

⑩当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年同期の74億59百万円に比べて25億43百万円（34.1%）増加し、100億2百万円となりました。

（注） 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。前連結会計年度の数値は当該基準等に準拠しております。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産

当期末の総資産は7,237億89百万円となり、前期末比294億1百万円（3.9%）の減少となりました。

流動資産は3,451億9百万円で、前期末比5億3百万円（0.1%）の増加となりました。これは、現金及び預金が498億54百万円、たな卸資産が41億2百万円減少した一方で有価証券が636億88百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,786億80百万円で、前期末比299億4百万円（7.3%）の減少となりました。これは、投資有価証券が115億82百万円減少したことや、建物及び構築物が61億20百万円、土地が40億90百万円減少したこと等によります。

負債は2,621億58百万円で、前期末比268億45百万円（9.3%）の減少となりました。これは流動負債のその他に含まれる一年以内償還予定社債が200億65百万円、支払手形及び買掛金が95億98百万円、短期借入金が81億42百万円減少したこと等によります。

純資産は、その他有価証券評価差額金が72億49百万円減少し、剰余金の配当を36億84百万円行った一方で、当期純利益を100億2百万円計上した結果、当期末残高は4,616億31百万円で前期末比25億55百万円（0.6%）の減少となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、576億62百万円の収入となり、前期比389億92百万円（208.9%）の収入増加となりました。これは、仕入債務の増減額が84億4百万円の支出増加となった一方で、税金等調整前当期純利益が86億79百万円増加したこと、法人税等の支払額が92億51百万円減少したこと、たな卸資産の増減額が60億41百万円の収入増加となったことに加え、その他に含まれる未収入金の増減額が45億10百万円、未払消費税の増減額が38億5百万円、未払費用の増減額が33億68百万円の収入増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,037億95百万円の支出となり、前期比729億5百万円（236.0%）の支出増加となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が909億74百万円、定期預金の払戻による収入が174億28百万円増加した一方で、有価証券の取得による支出が1,902億7百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は253億44百万円の収入でしたが、当期は333億52百万円の支出となりました。これは、社債の発行による収入298億83百万円が当期はなかったことや、社債の償還による支出が199億85百万円増加したことに加え、短期借入金の純増減額が95億7百万円の支出増加となったこと等によります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は481億42百万円で、前期末に比べ798億94百万円(62.4%)の減少となりました。

③資金需要

当社グループの主な資金需要は、放映権の取得費用、番組制作のための人件費、外注費、通信販売商品の仕入れ、著作権等の使用料のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは代理店に対する手数料、宣伝広告費、人件費等であります。加えて、コンテンツ制作力の増強を図るための放送用設備・機器等の購入や、メディア戦略強化のための投資資金及びグループの資本政策に伴う株式の取得資金等が必要となります。

④財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備投資及び投融資に要する資金につきましては、内部資金、借入れまたは社債により資金を調達しております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金、設備投資及び投融資に要する資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、メディア環境の変化に対応しうるコンテンツ制作力の更なる強化を重点経営戦略としており、デジタル時代における高精細番組制作やデータ放送、携帯端末向け放送などに向け、積極的な設備投資を行っております。当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の主なものは、地上波デジタル放送対応のための放送設備・機材などへの投資であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資については、次の通りであります。

(放送事業)

主として、ハイビジョン放送対応のためのスタジオ設備、地上波デジタル放送対応のための放送設備・機材、報道関連のネットワーク機器などを中心に投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資額は、76億32百万円であります。

(制作事業)

地上波デジタル放送に対応するハイビジョン機器、映像・音声機材及び中継車両の更新や、撮影・編集機材の補充、美術大道具や装飾在物の購入等の設備投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資額は、9億81百万円であります。

(映像音楽事業)

主として事務所の間仕切工事やスタジオ設備などの取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、73百万円となりました。

(生活情報事業)

主として物流センター内の物流関連設備、防災設備及びコンピュータなどのリース資産などの取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、8億80百万円となりました。

(広告事業)

主として事務所設備などの取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、26百万円となりました。

(その他事業)

主としてネットワーク機器や取材用機材の取得、印刷設備・コンピュータなどのリース資産の取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、5億88百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他	合計	
フジテレビ本社ビル (東京都港区)	放送事業	本社事務所、スタジオ	59,046	—	— (—) [21]	—	—	59,046	27

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 フジテレビ本社ビルは、(株)フジテレビジョンに賃貸しているため、セグメントを放送事業としております。
3 フジテレビ本社ビルの土地は東京都から賃借しており、年間賃借料864百万円で、面積は[]で外書きしております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他	合計	
(株)フジテレビ ジョン	本社 (東京都港区)	放送事業	番組制作・ 放送・販 売、管理設 備	995	9,784	— (—)	990	934	12,704	1,425
(株)フジテレビ ジョン	湾岸スタジオ (東京都江東区)	放送事業	番組制作設 備	29,619 <227>	1,834	16,290 (19)	—	151	47,896	—
(株)フジテレビ ジョン	テレビ送信所 (東京都港区) 他2ヶ所	放送事業	送信設備	134	162	— (—)	—	0	297	—
(株)フジテレビ ジョン	テレビ中継局 (茨城県日立市) 他116ヶ所	放送事業	中継設備	1,123	1,257	8 (3)	—	0	2,390	—
(株)フジテレビ ジョン	天王洲 I S ビル (東京都品川区)	放送事業	ビデオライブ ラリー	118	70	— (—)	—	14	202	—
(株)ニッポン放 送	本社 (東京都千代田 区)	放送事業	本 社 事 務 所、放 送・ 録音設備他	2,890	161	2,853 (104)	—	269	6,174	177
(株)共同テレビ ジョン	本社 (東京都中央区)	制作事業	本社事務所	39	589	— (—)	27	18	675	174
(株)セシール	本社等 (香川県高松市 他)	生活情報事業	本 社 事 務 所 他	4,930	257	2,496 (174)	76	503	8,263	543
(株)ディノス	本社 (東京都中野区)	生活情報事業	本 社 事 務 所 他	232	68	19 (0)	76	93	492	338
(株)ニッポン放 送プロジェクト	本社 (東京都千代田 区)	その他事業	その他設備	45	100	2 (0)	—	6,712	6,860	39

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 (株)フジテレビジョンの湾岸スタジオの一部は、関係会社(株)共同テレビジョン及び連結会社以外の事業協力会社
に賃貸しており、[]で内書きしております。
3 (株)フジテレビジョンのテレビ送信所は、日本電波塔(株)等連結会社以外からの賃借で、年間賃借料は207百万
円であります。

- 4 (株)フジテレビジョンのテレビ中継局は、機械装置及び運搬具、工具器具備品を除いて、民放局及びNHKとの共同所有で、金額及び面積は当社持分を示しております。
- 5 (株)フジテレビジョンの天王洲 I S ビルは、連結会社以外からの賃借で、年間賃借料は594百万円であります。
- 6 (株)ニッポン放送プロジェクトの「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「その他」の帳簿価額には、連結会社向けの賃貸用リース資産が含まれております。
- 7 従業員には、出向者81名は含まれておりません。
- 8 現在休止中の主要な設備はありません。
- 9 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)フジテレビジョン	本社 (東京都港区)	放送事業	情報システム機器	341	169
			放送用機械装置	31	32
(株)フジテレビジョン	湾岸スタジオ (東京都江東区)	放送事業	放送用機械装置	260	357
(株)共同テレビジョン	本社 (東京都中央区)	制作事業	放送用機械装置 他	278	246
(株)セーシル	本社等 (香川県高松市他)	生活情報事業	物流センター用 機器他	381	441
(株)ディノス	ロジスティクスセンター東京 (東京都町田市)	生活情報事業	物 流 セ ン タ ー (建物)	229	4,409
			物 流 セ ン タ ー (土地)	260	4,031
(株)ニッポン放送プロジェクト	本社 (東京都千代田区)	その他事業	情報システム機器 他	149	295
(株)フジミック	本社 (東京都品川区)	その他事業	情報システム機器	34	14

10 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	その他	合計	
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	本社 (New York U. S. A.)	その他事業	本社事務所	52	58	25 (0)	37	174	60

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員には、出向者3名は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジテレビジョン	本社 (東京都港区)	放送事業	地上デジタル 放送送信設備 等の整備	18,882	18,314	自己資金	平成13年 8月	平成23年 7月	地上デジタル 放送送信・創 出設備、中継 局の新設

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定 年月	除却等による減少能力
(株)フジテレビジョン	テレビ送信所 (東京都港区) 他1ヶ所	放送事業	アナログ送信設備	36	平成26年3月	デジタル放送への移行のため、能力の減少は無し
(株)フジテレビジョン	テレビ中継局 (茨城県日立市) 他44ヶ所	放送事業	アナログ中継設備	81	平成28年7月	デジタル放送への移行のため、能力の減少は無し

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,364,298	2,364,298	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用して おりません。
計	2,364,298	2,364,298	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月16日 (注)	△573,704.84	2,364,298.00	—	146,200	—	173,664

(注) 平成18年4月27日開催の取締役会において決議された、平成18年5月16日を消却日とする、旧商法第212条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	1	104	39	490	338	136	65,481
所有株式数 (株)	2	508,198	48,070	718,217	459,842	777	629,192
所有株式数 の割合(%)	0.0	21.5	2.0	30.4	19.5	0.0	26.6

(注) 1 単元株制度は採用しておりません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が403株含まれております。

3 自己株式61,202株は、「個人その他」に含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は61,202株であります。

4 「個人その他」の欄の「所有株式数」及び「所有株式数の割合」には、放送法に基づき名義書換を拒否した株式（外国人持株調整株式）230,304株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝㈱	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	183,221	7.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	110,550	4.68
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	100,872	4.27
シービーニューヨーク オービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行 ㈱証券業務部)	LPG BUILDING, 34 BERMUDIANA RD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	96,341	4.07
㈱文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	77,920	3.30
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	77,000	3.26
関西テレビ放送㈱	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	54,461	2.30
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(退職給付信託口・㈱電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46,500	1.97
㈱ヤクルト本社	東京都港区東新橋1丁目1番19号	39,690	1.68
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行 ㈱証券業務部)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	39,558	1.67
計	—	826,113	34.94

(注) 1 当社は、自己株式を61,202株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式（外国人持株調整株式）は230,304株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 61,202	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,303,096	2,072,792	—
発行済株式総数	2,364,298	—	—
総株主の議決権	—	2,072,792	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が403株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式（外国人持株調整株式）が230,304株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数403個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数230,304個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） （株）フジ・メディア・ホールディングス	港区台場2丁目4番8号	61,202	—	61,202	2.59
計	—	61,202	—	61,202	2.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	38,850	9,842
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	61,202	—	22,352	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制のもと、グループの成長と企業価値の増大に向け積極的にグループ再編、設備投資、コンテンツ投資、新規事業への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を配分することを基本方針としております。

当期（平成23年3月期）の期末配当金につきましては、連結ベースの目標配当性向を40%とする配当方針（ただし、1株当たり年額1,600円を年間配当金の下限とする）に基づき、1株当たり1,000円とし、これにより年間配当金は中間配当800円と合わせて1株当たり1,800円（連結配当性向41.4%）とさせていただきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	1,842	800
平成23年6月29日 定時株主総会決議	2,303	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	303,000	292,000	183,000	153,400	157,800
最低(円)	226,000	138,000	101,800	106,200	99,100

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	110,200	125,900	132,700	134,100	139,300	141,500
最低(円)	100,000	104,700	116,200	126,900	126,800	99,100

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		日 枝 久	昭和12年12月31日生	昭和36年4月 昭和55年5月 昭和58年6月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成4年11月 平成11年11月 平成13年6月 平成20年10月	当社入社 当社編成局長 当社取締役編成局長 当社常務取締役総合開発室担当 当社代表取締役社長 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC. 代表取締役 会長 FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC. 代表取締役 社長 当社代表取締役会長(現) 株式会社フジテレビジョン代表 取締役会長(現)	(注)3	1,744
代表取締役 社長		豊 田 皓	昭和21年4月28日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月	当社入社 当社営業統括本部営業局長 当社取締役営業担当 当社常務取締役営業・ネットワ ーク・事業・ライセンス開発担当 当社代表取締役社長(現) 株式会社フジテレビジョン代表 取締役社長(現)	(注)3	380
専務取締役	総括、秘書 室・CSR推 進室・適正業 務推進室担当	太 田 英 昭	昭和21年12月22日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年6月	当社入社 当社ソフト制作本部情報企画局 長 当社報道制作本部生活情報局長 当社執行役員生活情報局長 当社上席執行役員生活情報局長 当社取締役情報制作・スポーツ 担当兼情報制作局長 当社常務取締役総務・人事・情 報システム・番組審議室・CSR 推進室担当 ㈱フジテレビサービス(現フ ジ・メディア・サービス)代表 取締役社長(現) 当社専務取締役総務・人事・ラ イツ開発・デジタルコンテン ツ・番組審議室・適正業務推進 室・CSR推進室担当 当社専務取締役CSR推進室・ 適正業務推進室・グループ総務 担当 株式会社フジテレビジョン専務 取締役(現) 当社専務取締役秘書室・CSR 推進室・適正業務推進室・グル ープ総務担当 当社専務取締役秘書室・CSR 推進室・適正業務推進室・総 務・人事担当 当社専務取締役総括、秘書室・ CSR推進室・適正業務推進室 担当(現)	(注)3	336

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	財經担当	嘉 納 修 治	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年10月 平成23年6月	当社入社 当社経営管理本部経理局長 当社取締役経理担当 当社取締役経理・経営管理担当 兼経営管理局長 当社常務取締役経理・経営管理 担当 当社常務取締役経理担当 当社常務取締役グループ財經担 当 株式会社フジテレビジョン常務 取締役 当社常務取締役財經担当 当社専務取締役財經担当（現） 株式会社フジテレビジョン専務 取締役（現）	(注)3	318
常務取締役	経営企画・経 営管理担当	飯 島 一 暢	昭和22年1月4日生	平成9年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年6月	当社入社 当社業務推進本部経営企画局長 当社執行役員経営企画局長 当社上席執行役員総合調整局長 当社取締役経営企画・I R・電 波企画担当兼経営企画局長 当社常務取締役経営企画担当 当社常務取締役グループ企画担 当 株式会社フジテレビジョン常務 取締役（現） 当社常務取締役グループ企画・ グループ事業推進担当 当社常務取締役経営企画担当 当社常務取締役経営企画・経営 管理担当（現）	(注)3	308
取締役	総務・人事・ 広報室担当	遠 藤 龍之介	昭和31年6月3日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年6月	当社入社 当社広報局長 当社取締役広報担当兼広報局長 当社取締役広報室担当 株式会社フジテレビジョン取締 役 当社取締役総務・人事・広報室 担当（現） 株式会社フジテレビジョン常務 取締役（現）	(注)3	242
取締役		鈴 木 克 明	昭和33年7月30日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年6月	当社入社 当社編成制作局長 当社取締役編成制作担当兼編成 制作局長 当社取締役（現） 株式会社フジテレビジョン取締 役 株式会社フジテレビジョン常務 取締役（現）	(注)3	263
取締役		稲 木 甲 二	昭和30年8月1日	昭和54年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 当社営業局長 当社執行役員営業局長 株式会社フジテレビジョン執行 役員営業局長 当社取締役（現） 株式会社フジテレビジョン取締 役（現）	(注)3	150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		松 岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 昭和45年3月 昭和49年8月 昭和52年5月 昭和63年12月 平成7年5月 平成20年10月 平成21年5月	東宝株式会社入社 同社取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 東宝株式会社代表取締役会長 株式会社フジテレビジョン取締 役(現) 東宝株式会社名誉会長(現)	(注)3	600
取締役		三 木 明 博	昭和22年7月15日	昭和45年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月	株式会社文化放送入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	—
取締役		石 黒 大 山	昭和7年5月19日生	昭和30年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月	株式会社中部日本新聞社(現 株 式会社中日新聞社)入社 東海テレビ放送株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 東海テレビ放送株式会社代表取 締役会長(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	55
取締役		横 田 雅 文	昭和11年3月18日生	昭和35年4月 昭和43年8月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社関西テレビニュース入 社 関西テレビ放送株式会社移籍 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社常勤監査役 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	15
取締役		寺 崎 一 雄	昭和15年8月8日生	昭和39年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年6月	株式会社西日本新聞社入社 株式会社テレビ西日本取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現)	(注)3	—
取締役		清 原 武 彦	昭和12年10月31日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年10月 平成23年6月	株式会社産業経済新聞社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン取締 役(現) 株式会社産業経済新聞社取締役 会長(現)	(注)3	71

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		尾 上 規 喜	昭和10年3月16日生	昭和33年12月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年10月	当社入社 当社技術局長 当社取締役技術・システム開発 室担当兼技術局長 当社取締役人事局長 当社常務取締役秘書室・総務・ 人事・技術担当 当社専務取締役社長室担当・管 理業務本部長 当社代表取締役副社長業務総括 当社取締役相談役 当社取締役副会長 当社常勤監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査 役(現)	(注)4	617
常勤監査役		瀬 田 宏	昭和19年9月9日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員秘書室長 当社上席執行役員秘書室長 当社執行役員常務秘書室長 当社常務取締役秘書室・国際担 当 当社取締役秘書室担当 株式会社フジテレビジョン常務 取締役 当社常勤監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査 役(現)	(注)4	258
監査役		茂 木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 昭和54年3月 昭和57年3月 昭和60年10月 平成元年3月 平成6年3月 平成7年2月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年10月 平成23年6月	野田醤油株式会社(現キッコー マン株式会社)入社 キッコーマン株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社監査役(現) キッコーマン株式会社代表取締 役会長 株式会社フジテレビジョン監査 役(現) キッコーマン株式会社取締役名 誉会長 取締役会議長(現)	(注)5	30
監査役		南 直 哉	昭和10年11月15日生	昭和33年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成11年6月 平成14年10月 平成18年6月 平成20年10月	東京電力株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役社長 同社顧問(現) 当社監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査 役(現)	(注)6	35
監査役		奥 島 孝 康	昭和14年4月16日生	昭和51年4月 平成2年9月 平成6年11月 平成14年11月 平成21年6月 平成22年11月	早稲田大学法学部教授 同大学法学部長 同大学総長 同大学学事顧問 当社監査役(現) 株式会社フジテレビジョン監査 役(現) 早稲田大学名誉顧問(現)	(注)4	3
計							5,425

- (注) 1 取締役松岡功、三木明博、石黒大山、横田雅文、寺崎一雄及び清原武彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役茂木友三郎、南直哉及び奥島孝康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社です。

メディア産業を取り巻く環境変化にいち早く対応し当社グループの企業価値を向上させるには、連結子会社である㈱フジテレビジョンを核としつつ放送以外の周辺事業領域に対しても経営資源の最適な配分を行う必要があります。認定放送持株会社は、こうした対応に最も適した組織形態であると考えております。

当社グループは、我が国を代表するメディア・コングロマリットを目指しており、その実現のためには適切なグループガバナンスが不可欠であると認識しております。

一方、現在、放送事業、特に㈱フジテレビジョンが当社グループにおける核であることは論を俟ちません。従いまして、その親会社として当社は、㈱フジテレビジョンが国民共有の財産である電波を預かり放送事業を営んでいること、その社会的インフラとしての役割、すなわち、基幹メディアとして緊急災害放送などライフラインの機能を維持し責任あるコンテンツを送り届ける使命について最大限の理解が必要であると考えております。このことは、結果としてグループ全体の企業価値の向上にも寄与するものと考えられます。

従いまして、当社は、認定放送持株会社移行後においても放送の公共性を重んじ、もって社会的責任を全うする基本理念をいささかも揺るがすことはなく、そのうえで上場企業として求められる良質な経営を追求すべくグループ全体のコーポレート・ガバナンスの在り方について不断の検討を続けてまいります。

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の主な機関としましては、会社法に規定する株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人に加え、業務執行の機関として経営会議が設置されております。経営会議は、常勤の取締役によって構成され、経営の重要課題に関する協議や取締役会に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有化を図っております。常勤の監査役は経営会議に出席しております。

また、持株会社として、グループ全体の状況把握及び十分な意思疎通を図るため、定期的に「グループ社長会」を実施し、グループ各社の状況について活発に意見交換を行っております。

当社は、国民共有の財産である電波を預かる放送事業会社（㈱フジテレビジョン）を中核子会社とする持株会社であり、放送事業の基盤である公共性・公益性の要請に加え、上場会社として企業価値向上の要請を満たすことが求められます。

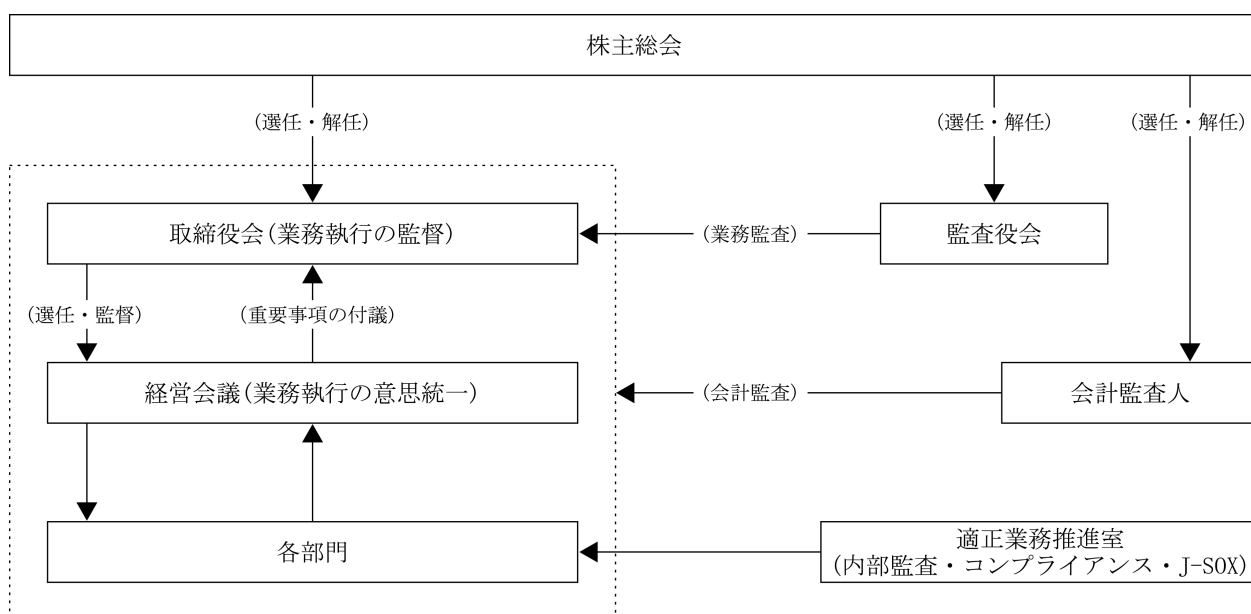
これらの要請を満たし、調和させるためには、業務執行機能と監督機能を分離させる形態よりも、業務執行者が同時に監督機能を持ち合わせるとともに、事業内容にも精通した社外取締役が業務執行の妥当性を監督する現行の企業統治形態が適しているものと考えます。

なお、当社は、取締役の定員を20名以内、取締役の任期を1年としております。また、当社は取締役の選任の要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によるものとし、株主総会の特別決議の要件について、定足数の緩和により株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によるものとしております。

b. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

当社の業務執行・監視の仕組みは次の通りです。



c. 企業統治に関する事項－内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

(a) 考え方

イ. 当社グループが、わが国を代表する「メディアコングロマリット」となることを目指し、認定放送持株会社として中核となるメディア事業の公共的使命を果たすべく、適正なグループガバナンスを維持し、法令・定款遵守の実効性を確保するために、適切なコンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。

ロ. 「グループのコンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程」（以下「グループコンプライアンス規程」といいます。）を策定し、これに基づいて、コンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。

ハ、当社グループは様々な業態の会社により構成されており、各社はその業容と会社規模に応じ、自律的にコンプライアンス及びリスクの管理が機能する体制を構築します。また、グループ各社の横断的なコンプライアンス及びリスクの管理に関しては、グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会（以下「グループコンプライアンス等委員会」といいます。）を設置します。

(b) 整備状況（抜粋）

イ、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) 組織及び対応策の構築

当社の代表取締役社長は、グループのコンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程に基づき、コンプライアンス及びリスクの管理に係る責任者（以下「コンプライアンス等責任者」といいます。）となり、当社グループ全体の関連業務を統括します。当社の代表取締役社長は、その補佐役としてコンプライアンス及びリスクの管理に係る担当役員を任命するとともに、当社グループ各社のコンプライアンス及びリスクの管理に係る委員（以下「グループコンプライアンス等委員」といいます。）を指名し、グループコンプライアンス等委員会を設置して、当社グループ全体のコンプライアンス及びリスクの管理に関する対応策の検討並びに整備等を行います。なお、グループコンプライアンス等委員会の事務局を当社の適正業務推進室におきます。コンプライアンス等責任者は、コンプライアンス及びリスクの発生に関して、経営に重大な影響を与える事案が確認された場合には対策チームを設置し、情報の収集、対応策の検討等を行います。

(ロ) 財務報告の信頼性

当社の代表取締役社長はコンプライアンス等責任者として、健全に行われている業務に十分配慮しつつ、コンプライアンス及びリスクの管理の強化を図るための体制の整備に加えて、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築に努めます。

(ハ) 教育・研修

当社の適正業務推進室は、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針であるコンプライアンスプログラムの実施に当たり、適宜、社内及びグループ内説明会の開催や、関連事項の伝達などにより、当社グループ各社の取締役及び使用人への当該プログラムの周知と、その理解を促進する活動を行います。

ロ、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、これに係る当社の管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、所定期間、閲覧可能な状態を維持することとします。

ハ、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループの効率経営の確保に向けて、業務の合理化・迅速化等を継続検討します。当社は、当社グループ全体の経営計画を策定し、当社グループ各社から業績の報告を受ける等の方法により、経営計画の実施状況をモニタリングします。

ニ、株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 当社の取締役は、当社グループ各社の取締役及び使用人が法令、定款、社内規則及び企業倫理等を遵守した行動をとり、かつ、効率的な業務執行が行われるよう、関係会社管理規程に基づく横断的な管理を推進します。関係会社の管理に関する業務は当社の経営管理局で行います。
- (ロ) グループコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス等責任者に指名された当社グループ各社のグループコンプライアンス等委員は各社のコンプライアンス等担当者を指名し、コンプライアンス等担当者は各社内におけるコンプライアンス及びリスクの管理に関する業務を行い、各社が自律的にコンプライアンス及びリスクの管理に関する体制を構築します。また、コンプライアンス等担当者は当社グループ各社において、コンプライアンス及びリスク管理に関する意識を高める活動を展開します。なお、当社グループ各社の横断的なコンプライアンス及びリスクの管理に関する業務は、グループコンプライアンス等委員会及びその事務局である当社の適正業務推進室で行います。

ホ、取締役及び使用人が監査役又は監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (イ) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会に対し、以下に定める事項について適宜報告を行います。
 - ・業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合。
 - ・取締役及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款・社内規則に違反する事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合又は社会通念に反する行為が発生する可能性若しくは発生した場合で、当該事実又は行為が重大である場合。
 - ・その他緊急・非常事態を知った場合。
- (ロ) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会に対し、各部門における主要な事項及び内部統制に関する部門の活動概要等について定期的又は必要に応じて報告を行います。
- (ハ) 当社の取締役及び使用人は、当社の監査役又は監査役会からその職務の執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告します。



当社と当社の社外取締役及び社外監査役の全ては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

当社では内部統制機能を高めるため社員7名で構成する適正業務推進室を設置し、内部監査、内部統制、コンプライアンス整備の担当を置き、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速かつ横断的な解決に努めております。内部監査担当2名は、監査役会と年4回定期的な会合を開き、監査計画や監査実績の報告をするとともに監査業務に関する意見の交換を行っております。加えて、必要があれば随時、情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。監査役会は、会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、第2四半期末及び期末決算時には、会計監査人は監査役会に対し監査結果に関する報告を行っております。監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。また、監査役会は内部統制部門より、期首に評価範囲の決定、期末に評価結果に関して報告を受けるとともに、期中においても適宜協議を行う体制にあります。

監査役茂木友三郎氏は、キッコーマン(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。同じく、監査役南直哉氏は、東京電力(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役14名のうち6名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。

a. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である松岡功氏は東宝(株)の名誉会長であり、当社は同社の株式を4,940,000株所有するとともに、同社は当社の株式を183,221株(7.75%)所有する筆頭株主であります。なお、同氏は当社株式を600株(0.03%)所有しております。

当社の社外取締役である三木明博氏は(株)文化放送の代表取締役社長であり、同社は当社株式を77,920株(3.30%)所有しております。

社外取締役である石黒大山氏は東海テレビ放送(株)の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を66,666株所有するとともに、同社は当社株式を25,558株(1.08%)所有しております。なお、同氏は当社株式を55株(0.00%)所有しております。

社外取締役である横田雅文氏は関西テレビ放送(株)の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を1,985株所有するとともに、同社は当社株式を54,461株(2.30%)所有しております。なお、同氏は当社株式を15株(0.00%)所有しております。

社外取締役である寺崎一雄氏は(株)テレビ西日本の代表取締役社長であり、当社は同社の株式を3,560株所有するとともに、同社は当社株式を12,500株(0.53%)所有しております。

社外取締役である清原武彦氏は当社の関連会社である(株)産業経済新聞社の取締役会長であり、当社株式を71株(0.00%)所有しております。

社外監査役である茂木友三郎氏はキッコーマン(株)の取締役名誉会長 取締役会議長であり、当社は同社の株式を273,000株所有するとともに、同社は当社株式を1,345株(0.06%)所有しております。なお、同氏は当社株式を30株(0.00%)所有しております。

また、社外監査役である南直哉氏は当社株式を35株(0.00%)、奥島孝康氏は当社株式を3株(0.00%)所有しております。

上記を除き、当社と社外取締役及び社外監査役などが取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術などの取引関係は原則としてありません。

なお、上記の株数及びその比率に関しては、平成23年3月31日時点のものです。

b. 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、国民共有の財産である電波を預かる放送事業会社（㈱フジテレビジョン）を中核子会社とする持株会社であり、社外取締役についても、メディア事業等に精通し公共性を重んじることが求められます。

加えて、取締役会への出席等を通じて、業務執行取締役の職務執行に対する妥当性を客観的な立場から監督することが社外取締役の機能である点も認識しております。

従いまして、これらの要請を両立することのできる人材が、当社に相応しい社外取締役であると考えております。

他方、取締役の業務執行が善管注意義務等の法的義務に反して履行されていないかを監査することが、監査役機能である点を踏まえ、当社の社外監査役については、一般事業会社における経験や法的知識を有し、独立した立場で監督機能を発揮することが望ましいと考えております。

c. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

bに記載した考え方に基づき、メディア事業等に対しても豊富な経験・知見等を有し、その経験等を当社の経営に活かしていただけるとともに、当社との関係が当社の取締役会における監督行為に影響を及ぼさず独立した立場で監督機能を発揮していただける人材を社外取締役として選任しております。

同様に、上場会社代表取締役や法学博士として、豊富な経験・知見等を有し、その経験等を当社の監査体制に活かしていただける人材を社外監査役として選任しております。

d. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査担当は、社外監査役を含む監査役会とは定期および必要に応じて随時情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。また内部統制担当役員は内部統制部門を統括し内部統制整備の実施計画・評価範囲・評価結果等について社外取締役を含む取締役会に対し、必要に応じて報告を行っております。

社外監査役を含む監査役会は会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は監査役会に対し定期的に監査結果に関する報告を行っております。社外監査役を含む監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	327	314	13	13
監査役 (社外監査役を除く。)	42	41	1	2
社外役員	40	35	5	9

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
日枝 久 (代表取締役会長)	165	提出会社	111	4
		(株)フジテレビジョン	47	1
豊田 皓 (代表取締役社長)	113	提出会社	76	2
		(株)フジテレビジョン	32	0

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、株主総会で承認された取締役の報酬総額及び監査役の報酬総額の範囲内において、各役員の職位、在任期間、会社の業績等を勘案して支給することとし、取締役については取締役会の決議により、また、監査役については監査役協議の上、決定することとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 162銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 92,803百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	6,492,000	16,372	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	283,058	11,378	経営参加を目的とした政策投資及び重要提案行為等を行うため
(株)電通	3,800,000	9,336	業務等の協力関係を強化・維持するため
東宝(株)	4,940,000	7,439	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)WOWOW	14,422	2,852	有料衛星放送事業者として日本最大規模である同社の筆頭株主になることで、衛星放送ビジネスにおける当社の優位性を高めるため
(株)東映	5,724,000	2,736	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)博報堂D Yホールディングス	517,000	2,543	業務等の協力関係を強化・維持するため
東映アニメーション(株)	1,410,000	2,229	業務等の協力関係を強化・維持するため
鹿島建設(株)	8,430,000	1,930	業務等の協力関係を強化・維持するため
京浜急行電鉄(株)	1,493,000	1,146	業務等の協力関係を強化・維持するため

(注) 京浜急行電鉄(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	6,492,000	13,801	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	283,058	8,321	経営参加を目的とした政策投資及び重要提案行為等を行うため
(株)電通	3,800,000	8,158	業務等の協力関係を強化・維持するため
東宝(株)	4,940,000	5,893	業務等の協力関係を強化・維持するため
大塚ホールディングス(株)	2,000,000	4,110	業務等の協力関係を強化・維持するため
東映アニメーション(株)	1,410,000	2,425	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)博報堂D Yホールディングス	517,000	2,269	業務等の協力関係を強化・維持するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東映	5,724,000	2,260	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)WOWOW	14,422	2,000	有料衛星放送事業者として日本最大規模である同社の筆頭株主になることで、衛星放送ビジネスにおける当社の優位性を高めるため
鹿島建設(株)	8,430,000	1,964	業務等の協力関係を強化・維持するため
KDDI(株)	2,342	1,206	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)オリエンタルランド	142,000	938	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)東芝	2,200,000	895	業務等の協力関係を強化・維持するため
京浜急行電鉄(株)	1,493,000	894	業務等の協力関係を強化・維持するため
王子製紙(株)	1,608,000	635	業務等の協力関係を強化・維持するため
松竹(株)	1,025,000	616	業務等の協力関係を強化・維持するため
ライオン(株)	1,430,000	604	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)歌舞伎座	150,000	535	業務等の協力関係を強化・維持するため
アサヒビール(株)	380,000	525	業務等の協力関係を強化・維持するため
高砂熱学工業(株)	530,000	390	業務等の協力関係を強化・維持するため
三菱UFJリース(株)	112,000	373	業務等の協力関係を強化・維持するため
TOTO(株)	517,000	345	業務等の協力関係を強化・維持するため
オリンパス(株)	148,000	342	業務等の協力関係を強化・維持するため
旭化成(株)	600,000	336	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)インデックス	76,692	306	業務等の協力関係を強化・維持するため
凸版印刷(株)	445,000	291	業務等の協力関係を強化・維持するため
日本電気(株)	1,600,000	289	業務等の協力関係を強化・維持するため
スルガ銀行(株)	388,000	286	業務等の協力関係を強化・維持するため
大日本印刷(株)	265,000	268	業務等の協力関係を強化・維持するため
総合警備保障(株)	260,000	235	業務等の協力関係を強化・維持するため

(注) 特定投資株式のKDDI(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	899	—	—	423

⑥ 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

氏名等			所属する 監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一浩	新日本有限責任監査 法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真一郎	

(注) 監査継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補等 6名、その他 4名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47	1	35	8
連結子会社	115	—	94	4
計	163	1	129	12

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

連結子会社である FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、非監査報酬として16百万円支払っております。

当連結会計年度

連結子会社である FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、非監査報酬として11百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の会計事項に係る助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の会計事項に係る助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を考慮して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修会等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 109,106	※3 59,251
受取手形及び売掛金	※3 115,581	113,598
有価証券	51,780	115,469
たな卸資産	※7 28,243	※7 24,141
繰延税金資産	4,604	5,309
その他	35,893	27,943
貸倒引当金	△603	△604
流動資産合計	344,606	345,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3, ※5 107,803	※3, ※5 101,683
機械装置及び運搬具（純額）	※5 18,349	※5 15,842
土地	※3 28,891	※3 24,801
建設仮勘定	1,857	720
その他（純額）	6,286	7,165
有形固定資産合計	※1 163,187	※1 150,213
無形固定資産		
のれん	6,641	4,689
借地権	15,356	15,356
ソフトウェア	17,161	15,959
その他	12,086	10,770
無形固定資産合計	51,246	46,775
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 167,084	※2, ※3 155,501
長期貸付金	591	—
繰延税金資産	12,614	13,378
その他	15,722	14,639
貸倒引当金	△1,862	△1,828
投資その他の資産合計	194,151	181,691
固定資産合計	408,585	378,680
資産合計	753,191	723,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 58,323	※3 48,724
短期借入金	※3 9,371	—
未払法人税等	2,227	11,148
返品調整引当金	816	783
役員賞与引当金	231	304
ポイント引当金	1,019	888
その他	※3 83,887	※3 68,006
流動負債合計	155,877	129,856
固定負債		
社債	※3 60,302	60,014
長期借入金	6,520	5,792
繰延税金負債	12,553	10,987
退職給付引当金	38,604	40,717
役員退職慰労引当金	2,300	1,997
利息返還損失引当金	124	140
負ののれん	8,975	8,326
その他	3,745	4,325
固定負債合計	133,126	132,301
負債合計	289,004	262,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	156,200	162,548
自己株式	△15,505	△15,505
株主資本合計	460,559	466,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	993	△6,255
繰延ヘッジ損益	124	△6
土地再評価差額金	※6 365	※6 333
為替換算調整勘定	△2,728	△4,096
その他の包括利益累計額合計	△1,246	△10,024
少数株主持分	4,873	4,748
純資産合計	464,187	461,631
負債純資産合計	753,191	723,789

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	583,843	589,671
売上原価	400,181	388,331
売上総利益	183,661	201,340
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 109,277	※1 110,189
一般管理費	※2, ※3 65,104	※2, ※3 64,800
販売費及び一般管理費合計	174,382	174,989
営業利益	9,279	26,351
営業外収益		
受取利息	353	325
受取配当金	1,704	2,715
持分法による投資利益	1,571	734
受取賃貸料	876	520
負ののれん償却額	653	648
その他	695	1,089
営業外収益合計	5,855	6,034
営業外費用		
支払利息	1,185	1,157
投資事業組合運用損	1,007	928
賃貸費用	566	510
その他	314	329
営業外費用合計	3,073	2,925
経常利益	12,060	29,460
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,159	—
投資有価証券売却益	1,915	41
負ののれん発生益	—	109
その他	356	87
特別利益合計	4,431	238
特別損失		
固定資産売却損	※5 37	※5 1,229
固定資産除却損	※6 938	※6 1,025
投資有価証券売却損	300	—
投資有価証券評価損	246	2,932
会員権売却損	26	—
特別退職金	528	—
その他	359	1,777
特別損失合計	2,437	6,965
税金等調整前当期純利益	14,054	22,733
法人税、住民税及び事業税	6,367	14,092
法人税等調整額	267	△1,523
法人税等合計	6,634	12,568
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,165
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△38	162
当期純利益	7,459	10,002

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,378
繰延ヘッジ損益	—	△130
為替換算調整勘定	—	△1,367
持分法適用会社に対する持分相当額	—	63
その他の包括利益合計	—	※2 △8,812
包括利益	—	※1 1,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,224
少数株主に係る包括利益	—	128

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	146,200	146,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,200	146,200
資本剰余金		
前期末残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	173,664	173,664
利益剰余金		
前期末残高	154,913	156,200
当期変動額		
剰余金の配当	△5,988	△3,684
当期純利益	7,459	10,002
土地再評価差額金の取崩	△7	30
連結範囲の変動	△175	—
当期変動額合計	1,286	6,348
当期末残高	156,200	162,548
自己株式		
前期末残高	△15,505	△15,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△15,505	△15,505
株主資本合計		
前期末残高	459,273	460,559
当期変動額		
剰余金の配当	△5,988	△3,684
当期純利益	7,459	10,002
土地再評価差額金の取崩	△7	30
連結範囲の変動	△175	—
当期変動額合計	1,286	6,348
当期末残高	460,559	466,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,782	993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,775	△7,249
当期変動額合計	8,775	△7,249
当期末残高	993	△6,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△130
当期変動額合計	124	△130
当期末残高	124	△6
土地再評価差額金		
前期末残高	358	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△31
当期変動額合計	7	△31
当期末残高	365	333
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,057	△2,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328	△1,367
当期変動額合計	328	△1,367
当期末残高	△2,728	△4,096
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10,482	△1,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,235	△8,778
当期変動額合計	9,235	△8,778
当期末残高	△1,246	△10,024
少数株主持分		
前期末残高	4,604	4,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	△125
当期変動額合計	269	△125
当期末残高	4,873	4,748
純資産合計		
前期末残高	453,395	464,187
当期変動額		
剰余金の配当	△5,988	△3,684
当期純利益	7,459	10,002
土地再評価差額金の取崩	△7	30
連結範囲の変動	△175	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,504	△8,904
当期変動額合計	10,791	△2,555
当期末残高	464,187	461,631

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,054	22,733
減価償却費	23,577	22,750
のれん償却額	1,590	1,303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△273	56
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,406	2,019
受取利息及び受取配当金	△2,058	△3,041
支払利息	1,185	1,157
為替差損益 (△は益)	△14	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,571	△734
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,198	2,248
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,615	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,932
売上債権の増減額 (△は増加)	2,221	1,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,938	4,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,194	△9,598
その他	△665	13,019
小計	33,506	60,757
利息及び配当金の受取額	2,560	3,358
利息の支払額	△1,144	△1,134
法人税等の支払額	△16,407	△7,155
法人税等の還付額	154	1,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,670	57,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	19,236
定期預金の預入による支出	△17,297	△10,404
有価証券の取得による支出	△19,001	△209,208
有価証券の売却及び償還による収入	16,024	106,999
有形固定資産の取得による支出	△4,694	△10,215
有形固定資産の売却による収入	2,497	3,115
無形固定資産の取得による支出	△4,184	△3,347
投資有価証券の取得による支出	△4,079	△1,196
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,185	375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △7,052	—
貸付けによる支出	△274	△17
貸付金の回収による収入	39	256
その他	2,947	611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,889	△103,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,561	△7,946
長期借入れによる収入	4,350	—
長期借入金の返済による支出	△3,738	△924
社債の発行による収入	29,883	—
社債の償還による支出	△370	△20,355
配当金の支払額	△5,991	△3,686
少数株主への配当金の支払額	△36	△56
その他	△314	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,344	△33,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	△409
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,214	△79,894
現金及び現金同等物の期首残高	116,598	128,036
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,822	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 128,036	※1 48,142

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社の名称 (株)フジテレビジョン (株)セシール (株)ポニーキャニオン 当社の連結子会社である(株)クオラスは平成21年4月30日付で協同広告(株)の全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結子会社としました。 当社の連結子会社であるFUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. は平成21年9月22日付でARC MUSIC CORPORATIONの全株式を取得しました。同日、当社の子会社であるSIX PALMS MUSIC CORPORATIONは新たにARC MUSIC, LLCを設立しました。ARC MUSIC, LLCは平成21年9月23日付で、ARC MUSIC CORPORATIONを吸収合併しました。同日、SIX PALMS MUSIC CORPORATIONは当社の子会社であるTHIRD STORY MUSIC, INC. を吸収合併し社名をARC MUSIC, INC. に変更しました。これらの一連の取引の結果、ARC MUSIC, LLCとARC MUSIC, INC. (旧 SIX PALMS MUSIC CORPORATION) を第2四半期連結会計期間より連結子会社としました。なお、ARC MUSIC, LLCは平成21年11月16日付で社名をARC/CONRAD MUSIC, LLCに変更しております。 当社の子会社である(株)フジ・メディア・サービスは平成21年7月8日付で公開買付けにより(株)セシールの株式を取得したため、(株)セシールを連結子会社としました。これに伴い、(株)セシールの子会社である(株)アルマード、(株)セシールコミュニケーションズ、(株)セシールビジネス&スタッフィング、(株)セシールロジスティクスを連結子会社としました。なお、(株)フジ・メディア・サービスは(株)セシール株式の取得により重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結子会社としました。 (株)フジ・メディア・サービスは平成22年3月10日付で(株)セシール株式の全てを当社に譲渡し、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末で連結子会社から除外しました。 (2) 主要な非連結子会社の名称 (株)エフシージー総合研究所 (株)ニッポンプランニングセンター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社43社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社の名称 (株)フジテレビジョン (株)ニッポン放送 (株)ポニーキャニオン 当社の連結子会社である(株)セシールロジスティクスは、平成22年4月1日付で当社の連結子会社である(株)セシールに吸収合併され消滅したため、連結子会社から除外いたしました。 当社の連結子会社である(株)ディノス及び(株)セシールは、平成22年4月1日付で共同株式移転により新たに(株)フジ・ダイレクト・マーケティングを設立したため、同社を連結子会社としました。 (2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ニッポンプランニングセンター (株)フジサンケイエージェンシー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社41社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社 主要な会社等の名称 (株)エフシージー総合研究所 (株)ニッポンプランニングセンター (株)フジサンケイエージェンシー (株)ポニーキャニオンミュージック (2) 持分法を適用した関連会社の数 9社 主要な会社等の名称 (株)サンケイビル (株)産業経済新聞社 (株)ビーエスフジ (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)サウンドマン (株)フジテレビキッズ (株)フジミック新潟 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社 主要な会社等の名称 (株)エフシージー総合研究所 (株)ニッポンプランニングセンター (株)フジサンケイエージェンシー (株)ポニーキャニオンミュージック (2) 持分法を適用した関連会社の数 9社 主要な会社等の名称 (株)サンケイビル (株)産業経済新聞社 (株)ビーエスフジ (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 F I L M有限責任事業組合 (株)フジテレビキッズ (株)フジミック新潟 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、 FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.、 ARC MUSIC, INC.、ARC/CONRAD MUSIC, LLC、 の決算日は12月31日であります。また、(株)フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日、(株)ポニーキャニオン、(株)ポニーキャニオンエンタープライズの決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。 また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 ② たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の本社建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 返品調整引当金 出版物等の返品による損失に備えるため、出版物及び音楽著作物については法人税法に定める繰入限度額を計上し、その他については過去の実績に基づく返品率による損失見込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。 ④ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しておりますが、これによる影響はありません。 ⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。 ⑦ 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 返品調整引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ ポイント引当金 同左 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 ⑥ 役員退職慰労引当金 同左 ⑦ 利息返還損失引当金 同左 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、並びに銀行借入をヘッジ対象とし、為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 _____ (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____ (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。 (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。	_____

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度29百万円)は、重要性が乏しいため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「会員権評価損」(当連結会計年度36百万円)は、重要性が乏しいため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「特別退職金」(前連結会計年度296百万円)は、特別損失の10/100を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度246百万円)は、重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」(前連結会計年度△802百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度△33百万円)は、重要性が乏しいため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度345百万円)は、重要性が乏しいため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期借入金」(当連結会計年度1,228百万円)は、重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度5百万円)は、重要性が乏しいため特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度43百万円)、「会員権売却損」(当連結会計年度19百万円)及び「特別退職金」(当連結会計年度482百万円)は、重要性が乏しいため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損益」(当連結会計年度1百万円)及び「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度2百万円)は、重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度246百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」(前連結会計年度1,808百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																														
※1 有形固定資産減価償却累計額は、164,511百万円 であります。 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の 通りであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>39,314百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td><td>1,177</td></tr> </table> ※3 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>530百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>260</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>5,005</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,496</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,400</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,692百万円</td></tr> </table> (2) 対応する債務 <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>2,285百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>5,530</td></tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td><td>1,351</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>250</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,416百万円</td></tr> </table> (3) 上記の他、当社は出資先の金融機関からの借入に 対して、投資有価証券3,000百万円を担保として差 し入れております。 また、連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等 に対して営業保証金の代用として、定期預金253百 万円及び投資有価証券129百万円を差し入れており ます。 4 偶発債務 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入、従 業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証 を行っております。 <table> <tr> <td>従業員住宅貸付分</td><td>1,235百万円</td></tr> <tr> <td>(株)放送衛星システム</td><td>291</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,527百万円</td></tr> </table> (株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証は(株) ビーエスフジとの連帯保証であります。 ※5 圧縮記帳 当連結会計年度までに取得した有形固定資産のう ち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであ り、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除して おります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>117百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>57</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>175百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	39,314百万円	投資有価証券(出資金)	1,177	現金及び預金	530百万円	受取手形及び売掛金	260	建物及び構築物	5,005	土地	2,496	投資有価証券	1,400	合計	9,692百万円	支払手形及び買掛金	2,285百万円	短期借入金	5,530	その他(流動負債)	1,351	社債	250	合計	9,416百万円	従業員住宅貸付分	1,235百万円	(株)放送衛星システム	291	合計	1,527百万円	建物及び構築物	117百万円	機械装置及び運搬具	57	合計	175百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額は、175,215百万円 であります。 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の 通りであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>39,381百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td><td>824</td></tr> </table> ※3 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>4,136百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,222</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,358百万円</td></tr> </table> (2) 対応する債務 <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>292百万円</td></tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td><td>1,631</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,923百万円</td></tr> </table> (3) 上記の他、連結子会社がテレビ放送会社や新聞会 社等に対して営業保証金の代用として、定期預金 254百万円及び投資有価証券39百万円を差し入れて おります。 4 偶発債務 保証債務 従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り 保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員住宅貸付分</td><td>1,085百万円</td></tr> </table> ※5 圧縮記帳 当連結会計年度までに取得した有形固定資産のう ち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであ り、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除して おります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>117百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>57</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>175百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	39,381百万円	投資有価証券(出資金)	824	建物及び構築物	4,136百万円	土地	2,222	合計	6,358百万円	支払手形及び買掛金	292百万円	その他(流動負債)	1,631	合計	1,923百万円	従業員住宅貸付分	1,085百万円	建物及び構築物	117百万円	機械装置及び運搬具	57	合計	175百万円
投資有価証券(株式)	39,314百万円																																																														
投資有価証券(出資金)	1,177																																																														
現金及び預金	530百万円																																																														
受取手形及び売掛金	260																																																														
建物及び構築物	5,005																																																														
土地	2,496																																																														
投資有価証券	1,400																																																														
合計	9,692百万円																																																														
支払手形及び買掛金	2,285百万円																																																														
短期借入金	5,530																																																														
その他(流動負債)	1,351																																																														
社債	250																																																														
合計	9,416百万円																																																														
従業員住宅貸付分	1,235百万円																																																														
(株)放送衛星システム	291																																																														
合計	1,527百万円																																																														
建物及び構築物	117百万円																																																														
機械装置及び運搬具	57																																																														
合計	175百万円																																																														
投資有価証券(株式)	39,381百万円																																																														
投資有価証券(出資金)	824																																																														
建物及び構築物	4,136百万円																																																														
土地	2,222																																																														
合計	6,358百万円																																																														
支払手形及び買掛金	292百万円																																																														
その他(流動負債)	1,631																																																														
合計	1,923百万円																																																														
従業員住宅貸付分	1,085百万円																																																														
建物及び構築物	117百万円																																																														
機械装置及び運搬具	57																																																														
合計	175百万円																																																														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
※6 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の持分法適用の関連会社が事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金(税金相当額控除後)のうち持分相当額を純資産の部に計上しております。	※6 土地の再評価 同左																				
※7 たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>番組勘定及びその他の製作品</td><td>13,916百万円</td></tr> <tr> <td>製品及び商品</td><td>11,692</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>1,960</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>673</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>28,243百万円</td></tr> </table>	番組勘定及びその他の製作品	13,916百万円	製品及び商品	11,692	仕掛品	1,960	その他	673	合計	28,243百万円	※7 たな卸資産の内訳 <table> <tr> <td>番組勘定及びその他の製作品</td><td>10,255百万円</td></tr> <tr> <td>製品及び商品</td><td>11,871</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>1,421</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>592</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>24,141百万円</td></tr> </table>	番組勘定及びその他の製作品	10,255百万円	製品及び商品	11,871	仕掛品	1,421	その他	592	合計	24,141百万円
番組勘定及びその他の製作品	13,916百万円																				
製品及び商品	11,692																				
仕掛品	1,960																				
その他	673																				
合計	28,243百万円																				
番組勘定及びその他の製作品	10,255百万円																				
製品及び商品	11,871																				
仕掛品	1,421																				
その他	592																				
合計	24,141百万円																				
8 受取手形裏書譲渡高は、141百万円であります。	8 受取手形裏書譲渡高は、9百万円であります。																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 販売費の主な内容		※1 販売費の主な内容	
代理店手数料	52,159百万円	代理店手数料	53,093百万円
宣伝広告費	25,500	宣伝広告費	25,000
ポイント引当金繰入額	1,018	貸倒引当金繰入額	263
※2 一般管理費の主な内容		※2 一般管理費の主な内容	
人件費	31,282百万円	人件費	32,607百万円
役員賞与引当金繰入額	227	役員賞与引当金繰入額	299
役員退職慰労引当金繰入額	361	役員退職慰労引当金繰入額	264
のれん償却額	2,244	のれん償却額	1,951
※3 研究開発費		※3 研究開発費	
一般管理費に含まれる研究開発費は、314百万円 であります。		一般管理費に含まれる研究開発費は、300百万円 であります。	
※4 固定資産売却益		※4	
建物及び構築物	0百万円		
機械装置及び運搬具	2		
その他有形固定資産 (工具器具備品)	22		
土地	2,133		
ソフトウェア	0		
合計	2,159百万円		
※5 固定資産売却損		※5 固定資産売却損	
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	9百万円
機械装置及び運搬具	36	機械装置及び運搬具	17
その他有形固定資産 (工具器具備品)	0	土地	1,202
合計	37百万円	合計	1,229百万円
※6 固定資産除却損		※6 固定資産除却損	
建物及び構築物	305百万円	建物及び構築物	189百万円
機械装置及び運搬具	199	機械装置及び運搬具	172
その他有形固定資産 (工具器具備品)	139	その他有形固定資産 (工具器具備品)	10
ソフトウェア	283	ソフトウェア	652
その他無形固定資産	10	合計	1,025百万円
合計	938百万円		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	16,694百万円
少数株主に係る包括利益	43
計	16,738百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,896百万円
繰延ヘッジ損益	158
為替換算調整勘定	328
持分法適用会社に対する持分相当額	△66
計	9,318百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298	—	—	2,364,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,202	—	—	61,202

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,145	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,842	800	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,842	800	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298	—	—	2,364,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,202	—	—	61,202

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,842	800	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,842	800	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,303	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	109,106百万円	現金及び預金勘定	59,251百万円
有価証券勘定	51,780	有価証券勘定	115,469
計	160,887	計	174,721
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△19,613	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△11,108
償還期間が3ヶ月を超える 債券等	△13,237	償還期間が3ヶ月を超える 債券等	△115,469
現金及び現金同等物	128,036百万円	現金及び現金同等物	48,142百万円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳		※2	
株式の取得により新たにARC MUSIC CORPORATION、(株) セシール及びその子会社4社を連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社株式の取得 価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通り です。			
流動資産	19,191百万円		
固定資産	15,154		
のれん	1,749		
流動負債	△19,675		
固定負債	△3,865		
少数株主持分	△1,484		
新株予約権	△40		
株式の取得価額	11,029		
現金及び現金同等物	△3,977		
差引:取得のための支出	7,052百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	5,438	960	—	4,477	建物及び 構築物	5,438	1,235	—	4,202
機械装置 及び運搬具	3,426	1,970	—	1,455	機械装置 及び運搬具	2,966	2,089	—	877
その他有形 固定資産 (工具器具備品)	5,475	3,526	52	1,896	その他有形 固定資産 (工具器具備品)	4,098	3,139	26	932
ソフトウェア	324	165	—	158	ソフトウェア	275	177	—	97
合計	14,665	6,623	52	7,988	合計	12,778	6,641	26	6,111
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,906百万円 1年超 6,440 合計 8,347百万円 リース資産減損勘定期末残高 35百万円					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,396百万円 1年超 5,041 合計 6,437百万円 リース資産減損勘定期末残高 17百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,493百万円 リース資産減損勘定の取崩額 17 減価償却費相当額 2,315 支払利息相当額 232					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,986百万円 リース資産減損勘定の取崩額 17 減価償却費相当額 1,870 支払利息相当額 186				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左 利息相当額の算定方法 ・同左				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1 ファイナンス・リース取引 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 主として、放送事業における放送設備及びサーバー機器であります。 ②無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>1,216百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>7,970</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,186百万円</td></tr> </table>	1年以内	1,216百万円	1年超	7,970	合計	9,186百万円	1 ファイナンス・リース取引 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>920百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>6,672</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,593百万円</td></tr> </table>	1年以内	920百万円	1年超	6,672	合計	7,593百万円
1年以内	1,216百万円												
1年超	7,970												
合計	9,186百万円												
1年以内	920百万円												
1年超	6,672												
合計	7,593百万円												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
1 ファイナンス・リース取引 貸手側 (1) リース投資資産の内訳 <table> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td>8,148百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td>99</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>△1,152</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td>7,095百万円</td></tr> </table> (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結 決算日後の回収予定額 <table> <tr><td>流動資産</td><td>リース投資資産</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>1,352百万円</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td>1,282</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td>972</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td>921</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td>772</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>2,846</td></tr> </table> 2 オペレーティング・リース取引 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 <table> <tr><td>1年以内</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>31</td></tr> <tr><td>合計</td><td>50百万円</td></tr> </table> 3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前 の金額で連結貸借対照表上に計上している額 <table> <tr><td>(1) リース投資資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>1,095百万円</td></tr> <tr><td>(2) リース債務</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>973</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	8,148百万円	見積残存価額部分	99	受取利息相当額	△1,152	リース投資資産	7,095百万円	流動資産	リース投資資産	1年以内	1,352百万円	1年超 2年以内	1,282	2年超 3年以内	972	3年超 4年以内	921	4年超 5年以内	772	5年超	2,846	1年以内	18百万円	1年超	31	合計	50百万円	(1) リース投資資産		流動資産	1,095百万円	(2) リース債務		流動負債	122百万円	固定負債	973	1 ファイナンス・リース取引 貸手側 (1) リース投資資産の内訳 <table> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td>7,126百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td>97</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>△980</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td>6,244百万円</td></tr> </table> (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結 決算日後の回収予定額 <table> <tr><td>流動資産</td><td>リース投資資産</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>1,327百万円</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td>1,019</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td>977</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td>823</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td>756</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>2,221</td></tr> </table> 2 オペレーティング・リース取引 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 <table> <tr><td>1年以内</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>12</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31百万円</td></tr> </table> 3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前 の金額で連結貸借対照表上に計上している額 <table> <tr><td>(1) リース投資資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>973百万円</td></tr> <tr><td>(2) リース債務</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>850</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	7,126百万円	見積残存価額部分	97	受取利息相当額	△980	リース投資資産	6,244百万円	流動資産	リース投資資産	1年以内	1,327百万円	1年超 2年以内	1,019	2年超 3年以内	977	3年超 4年以内	823	4年超 5年以内	756	5年超	2,221	1年以内	18百万円	1年超	12	合計	31百万円	(1) リース投資資産		流動資産	973百万円	(2) リース債務		流動負債	122百万円	固定負債	850
流動資産																																																																																	
リース料債権部分	8,148百万円																																																																																
見積残存価額部分	99																																																																																
受取利息相当額	△1,152																																																																																
リース投資資産	7,095百万円																																																																																
流動資産	リース投資資産																																																																																
1年以内	1,352百万円																																																																																
1年超 2年以内	1,282																																																																																
2年超 3年以内	972																																																																																
3年超 4年以内	921																																																																																
4年超 5年以内	772																																																																																
5年超	2,846																																																																																
1年以内	18百万円																																																																																
1年超	31																																																																																
合計	50百万円																																																																																
(1) リース投資資産																																																																																	
流動資産	1,095百万円																																																																																
(2) リース債務																																																																																	
流動負債	122百万円																																																																																
固定負債	973																																																																																
流動資産																																																																																	
リース料債権部分	7,126百万円																																																																																
見積残存価額部分	97																																																																																
受取利息相当額	△980																																																																																
リース投資資産	6,244百万円																																																																																
流動資産	リース投資資産																																																																																
1年以内	1,327百万円																																																																																
1年超 2年以内	1,019																																																																																
2年超 3年以内	977																																																																																
3年超 4年以内	823																																																																																
4年超 5年以内	756																																																																																
5年超	2,221																																																																																
1年以内	18百万円																																																																																
1年超	12																																																																																
合計	31百万円																																																																																
(1) リース投資資産																																																																																	
流動資産	973百万円																																																																																
(2) リース債務																																																																																	
流動負債	122百万円																																																																																
固定負債	850																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、金利スワップ取引については金利変動リスクを回避するために必要な範囲で利用し、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内 で十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は当該リスクに関して、取引先管理規定に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年8ヶ月後であります。このうち一部の借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を購入しており、償還時期に為替相場の変動リスクを有しております。また、一部の連結子会社で借入金金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、輸入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用してしております。これらのデリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は資金管理部門が管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2))

を参照ください。)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	109,106	109,106	—
(2) 受取手形及び売掛金	115,581	115,581	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関係会社株式	21,459	11,942	△9,516
② その他有価証券	126,557	126,557	—
資産計	372,704	363,187	△9,516
(1) 支払手形及び買掛金	58,323	58,323	—
(2) 短期借入金	8,446	8,446	—
(3) 社債	80,657	81,760	1,103
(4) 長期借入金	7,445	7,541	95
負債計	154,872	156,071	1,199

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、コマーシャルペーパー、公社債投資信託の受益証券（MMF等）、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は上表の負債「(4) 長期借入金」に含めて表示しております。

組込デリバティブの時価を区分して測定することのできない複合金融商品については、上表の資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めて表示しております。

その他については「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	52,870
投資事業組合出資金	16,872
その他	1,106

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	108,734	—	—	—
受取手形及び売掛金	115,581	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	20,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	12,103	—	100	130
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	—	25	—	600
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	17,900	105	—	—
合計	274,319	130	100	730

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20,355	290	30,020	—	10,000	20,000
長期借入金	924	728	4,885	545	335	25
合計	21,279	1,018	34,905	545	10,335	20,025

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、金利スワップ取引については金利変動リスクを回避するために必要な範囲で利用し、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内 で十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は当該リスクに関して、取引先管理規定に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年8ヶ月後であります。このうち一部の借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を購入しており、償還時期に為替相場の変動リスクを有しております。また、一部の連結子会社で借入金金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、輸入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用してしております。これらのデリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は資金管理部門が管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	59,251	59,251	—
(2) 受取手形及び売掛金	113,598	113,598	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関係会社株式	21,615	10,096	△11,518
② その他有価証券	183,419	183,419	—
資産計	377,884	366,365	△11,518
(1) 支払手形及び買掛金	48,724	48,724	—
(2) 社債	60,304	61,297	992
(3) 長期借入金	6,520	6,595	74
負債計	115,550	116,618	1,067

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、コマーシャルペーパー、公社債投資信託の受益証券（MMF等）、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は上表の負債「(3) 長期借入金」に含めて表示しております。

組込デリバティブの時価を区分して測定することのできない複合金融商品については、上表の資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めて表示しております。

その他については「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	49,824
投資事業組合出資金	15,461
その他	651

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	58,772	—	—	—
受取手形及び売掛金	113,598	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	70,500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	29,000	—	100	130
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	—	25	—	600
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	11,200	67	—	—
合計	283,070	92	100	730

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	290	30,020	—	10,000	—	20,000
長期借入金	728	4,885	545	335	25	—
合計	1,018	34,905	545	10,335	25	20,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	44,081	31,760	12,320
②債券			
社債	204	201	2
③その他	344	302	42
小計	44,630	32,263	12,366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	30,166	38,986	△ 8,820
②債券			
国債・地方債等	19,998	19,998	—
③その他	31,762	31,946	△ 184
小計	81,927	90,931	△ 9,004
合計	126,557	123,195	3,361

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,593	1,587	241
その他	1,006	17	—
合計	3,599	1,604	241

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損246百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	30,133	20,794	9,338
②債券			
社債	101	100	1
③その他	238	237	0
小計	30,473	21,132	9,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	37,299	51,174	△13,874
②債券			
国債・地方債等	75,044	75,044	—
③その他	40,602	40,911	△309
小計	152,946	167,129	△14,183
合計	183,419	188,262	△4,843

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	243	42	△22
その他	103	0	—
合計	346	43	△22

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,932百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,376	—	3,453

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,152	1,563	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,691	—	3,672

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,563	1,061	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び規約型企業年金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については22社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型のフジ厚生年金基金(当社及び連結子会社3社を含め5社が加入)を有し、これ以外に、連結子会社2社が総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、適格退職年金制度については4社、規約型企業年金制度については6社、確定拠出年金制度については1社が採用しております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>311,976百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>427,480</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td><u>△115,504百万円</u></td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合 0.5% 2 退職給付債務に関する事項 (百万円) <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△97,317</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>44,337</td></tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td><td><u>△52,979</u></td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>16,101</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>△755</td></tr> <tr> <td>⑥ 合計(③+④+⑤)</td><td><u>△37,633</u></td></tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td><td>971</td></tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td><u>△38,604</u></td></tr> </table> (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社7社が原則法を採用しております。なお、その他の連結子会社はすべて簡便法を採用しております。	年金資産の額	311,976百万円	年金財政計算上の給付債務の額	427,480	差引額	<u>△115,504百万円</u>	① 退職給付債務	△97,317	② 年金資産	44,337	③ 小計(①+②)	<u>△52,979</u>	④ 未認識数理計算上の差異	16,101	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△755	⑥ 合計(③+④+⑤)	<u>△37,633</u>	⑦ 前払年金費用	971	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	<u>△38,604</u>	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び規約型企業年金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については24社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型のフジ厚生年金基金(当社及び連結子会社3社を含め5社が加入)を有し、これ以外に、連結子会社2社が総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、適格退職年金制度については3社、規約型企業年金制度については7社、確定拠出年金制度については1社が採用しております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>352,940百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>398,536</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td><u>△45,596百万円</u></td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合 0.5% 2 退職給付債務に関する事項 (百万円) <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△101,265</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>43,639</td></tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td><td><u>△57,625</u></td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>18,432</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td>△569</td></tr> <tr> <td>⑥ 合計(③+④+⑤)</td><td><u>△39,762</u></td></tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td><td>954</td></tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td><u>△40,717</u></td></tr> </table> (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社7社が原則法を採用しております。なお、その他の連結子会社はすべて簡便法を採用しております。	年金資産の額	352,940百万円	年金財政計算上の給付債務の額	398,536	差引額	<u>△45,596百万円</u>	① 退職給付債務	△101,265	② 年金資産	43,639	③ 小計(①+②)	<u>△57,625</u>	④ 未認識数理計算上の差異	18,432	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△569	⑥ 合計(③+④+⑤)	<u>△39,762</u>	⑦ 前払年金費用	954	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	<u>△40,717</u>
年金資産の額	311,976百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	427,480																																												
差引額	<u>△115,504百万円</u>																																												
① 退職給付債務	△97,317																																												
② 年金資産	44,337																																												
③ 小計(①+②)	<u>△52,979</u>																																												
④ 未認識数理計算上の差異	16,101																																												
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△755																																												
⑥ 合計(③+④+⑤)	<u>△37,633</u>																																												
⑦ 前払年金費用	971																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	<u>△38,604</u>																																												
年金資産の額	352,940百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	398,536																																												
差引額	<u>△45,596百万円</u>																																												
① 退職給付債務	△101,265																																												
② 年金資産	43,639																																												
③ 小計(①+②)	<u>△57,625</u>																																												
④ 未認識数理計算上の差異	18,432																																												
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△569																																												
⑥ 合計(③+④+⑤)	<u>△39,762</u>																																												
⑦ 前払年金費用	954																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	<u>△40,717</u>																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 退職給付費用に関する事項 (百万円) ① 勤務費用 (注1, 2) 3,675 ② 利息費用 1,835 ③ 期待運用収益 △838 ④ 数理計算上の差異の費用処理額 2,001 ⑤ 過去勤務債務の費用処理額 △144 ⑥ 臨時に支払った割増退職金 528 ⑦ その他 (注3) 32 ⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦) 7,090 (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 3 確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 主として 2.2 % ③ 期待運用収益率 主として 2.1 % ④ 過去勤務債務の額の処理年数 主として 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 主として 15年 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	3 退職給付費用に関する事項 (百万円) ① 勤務費用 (注1, 2) 3,736 ② 利息費用 1,926 ③ 期待運用収益 △888 ④ 数理計算上の差異の費用処理額 1,974 ⑤ 過去勤務債務の費用処理額 △171 ⑥ 臨時に支払った割増退職金 482 ⑦ その他 (注3) 23 ⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦) 7,083 (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 3 確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 主として 2.1 % ③ 期待運用収益率 主として 2.2 % ④ 過去勤務債務の額の処理年数 主として 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 主として 15年 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「一般管理費」 13百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益の「その他」 54百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度より連結子会社となった㈱セシールは取締役及び従業員等を対象としてストック・オプションを付与していましたが、当社の完全子会社になったことに伴い当連結会計年度末までにその全てを消却しておりますので、記載を省略しております。なお、上記1. 及び2. に記載の金額は当該ストック・オプションに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 購入番組再放映権評価損 653百万円 未払事業税 332 未払賞与 2,678 たな卸資産評価損 1,684 貸倒引当金 701 退職給付引当金 15,693 役員退職慰労引当金 1,412 固定資産減価償却超過額 465 固定資産評価損 2,181 投資有価証券評価損 4,186 繰越欠損金 12,651 その他 8,665 繰延税金資産小計 51,309 評価性引当額(※) △ 29,815 繰延税金資産合計 21,493 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 5,497百万円 その他 11,386 繰延税金負債合計 16,884 繰延税金資産の純額 4,608百万円 (※) 評価性引当額は、当社及び連結子会社の繰越欠損金等に対するものであります。	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 購入番組再放映権評価損 687百万円 未払事業税 994 未払賞与 2,672 たな卸資産評価損 1,772 貸倒引当金 729 退職給付引当金 16,574 役員退職慰労引当金 1,214 固定資産減価償却超過額 643 固定資産評価損 2,070 投資有価証券評価損 4,986 繰越欠損金 11,296 その他 12,179 繰延税金資産小計 55,820 評価性引当額(※) △31,993 繰延税金資産合計 23,827 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 4,237百万円 その他 11,907 繰延税金負債合計 16,144 繰延税金資産の純額 7,682百万円 (※) 評価性引当額は、当社及び連結子会社の繰越欠損金等に対するものであります。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.52 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.63 住民税均等割 0.56 税額控除 △ 2.32 持分法投資利益 △ 4.56 のれん償却額 4.60 評価性引当額 1.77 その他 0.57 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.20%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.20 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.13 住民税均等割 0.40 持分法投資利益 △1.33 のれん償却額 2.14 評価性引当額 12.36 その他 △1.04 税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.29%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等に重要性がないため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

中間持株会社(株)フジ・ダイレクト・マーケティングの設立

(1) 結合当事企業、結合後企業の名称及び取引の概要に関する事項

平成21年7月の(株)セシールの連結子会社化以降、(株)ディノス及び(株)セシールの2社の統合形態について鋭意検討を行なって参りました。その結果、2社の現在の事業モデルや収支構造等を総合的に判断し、横断的な競争力の強化と収益規模の拡大を図る上では、通信販売事業を統括する中間持株会社「(株)フジ・ダイレクト・マーケティング」の設立が最適と判断いたしました。同社は、今後、当社グループの通販事業部門の収益基盤の強化拡大に向けて、経営資源の効率的な配分を図り、両社間及び当社グループ各社とのシナジー効果を最大限に発揮させると共に、EC等の新規分野に対しても積極的な取組みを推進して参ります。

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)ディノス及び(株)セシールの2社による共同株式移転方式であります。

(4) 実施した会計処理の概要

本件株式移転は共通支配下の取引であり、連結財務諸表作成にあたって全て消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	放送 事業 (百万円)	制作 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	生活情報 事業 (百万円)	広告 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	327,574	18,908	61,257	119,121	43,700	13,281	583,843	—	583,843
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	20,502	25,030	1,118	734	2,448	16,209	66,043	(66,043)	—
計	348,076	43,939	62,375	119,855	46,149	29,490	649,886	(66,043)	583,843
営業費用	338,083	42,421	61,948	119,994	46,441	29,519	638,409	(63,844)	574,564
営業利益 又は営業損失(△)	9,992	1,517	427	△139	△291	△29	11,477	(2,198)	9,279
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	372,538	27,887	57,922	58,056	14,564	23,750	554,718	198,473	753,191
減価償却費	20,555	712	647	1,083	60	943	24,001	(424)	23,577
資本的支出	9,339	392	164	549	20	460	10,927	(196)	10,730

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
制作事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
生活情報事業	通信販売、新聞発行等
広告事業	広告等
その他事業	出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(9,475百万円)の主なものは、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(453,302百万円)の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める一般放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」及び「広告事業」の5つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ放送事業及びラジオ放送事業、「制作事業」は放送番組の企画制作・技術・中継等、「映像音楽事業」はオーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等、「生活情報事業」は通信販売、新聞発行等、「広告事業」は広告等の事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	327,574	18,908	61,257	119,121	43,700	570,562	13,281	583,843	—	583,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,502	25,030	1,118	734	2,448	49,834	16,209	66,043	△66,043	—
計	348,076	43,939	62,375	119,855	46,149	620,396	29,490	649,886	△66,043	583,843
セグメント利益 又は損失(△)	9,992	1,517	427	△139	△291	11,507	△29	11,477	△2,198	9,279
セグメント資産	372,538	27,887	57,922	58,056	14,564	530,968	23,750	554,718	198,473	753,191
その他の項目										
減価償却費	20,555	712	647	1,083	60	23,058	943	24,001	△424	23,577
のれん償却額	—	5	757	990	46	1,800	25	1,825	418	2,244
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	9,339	392	164	549	20	10,466	460	10,927	△196	10,730

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,198百万円には、セグメント間取引消去7,277百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,475百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

- 3 セグメント資産の調整額198,473百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△254,829百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産453,302百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	327,545	17,685	65,703	126,659	39,629	577,223	12,448	589,671	—	589,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,910	26,948	1,228	752	2,532	51,372	14,885	66,257	△66,257	—
計	347,456	44,634	66,932	127,411	42,161	628,596	27,333	655,929	△66,257	589,671
セグメント利益 又は損失(△)	22,145	1,826	2,768	472	△80	27,132	685	27,817	△1,466	26,351
セグメント資産	373,175	27,669	61,265	53,431	11,857	527,399	21,231	548,630	175,159	723,789
その他の項目										
減価償却費	19,556	710	822	1,190	49	22,329	798	23,127	△377	22,750
のれん償却額	—	5	713	1,161	46	1,926	25	1,951	—	1,951
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	10,514	988	150	1,388	28	13,071	672	13,743	△224	13,519

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,466百万円には、セグメント間取引消去2,654百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,121百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額175,159百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△366,326百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産541,485百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱電通	130,819	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	71,595	放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

減損損失の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	全社・ 消去	合計
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計			
(のれん)									
当期償却額	—	5	713	1,161	46	1,926	25	—	1,951
当期末残高	—	72	1,404	3,099	74	4,651	37	—	4,689
(負ののれん)									
当期償却額	497	6	69	20	55	648	0	—	648
当期末残高	6,964	26	924	232	173	8,321	4	—	8,326

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「制作事業」セグメントにおいて、連結子会社である㈱バスクの株式を追加取得いたしました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益109百万円を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	SURFROCK INTERNATIONAL (有) 代表取締役社長 井上 太一	神奈川県茅ヶ崎市	10	音楽・映像の制作・販売、広告代理	なし	広告媒体仲介	広告費の支払	13	未払費用	1

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告費の支払については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	SURFROCK INTERNATIONAL (有) 代表取締役社長 井上 太一	神奈川県茅ヶ崎市	10	音楽・映像の制作・販売、広告代理	なし	広告媒体仲介	広告費の支払	10	未払費用	0

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告費の支払については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 199,432円99銭	1株当たり純資産額 198,377円85銭
1株当たり当期純利益 3,238円69銭	1株当たり当期純利益 4,342円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	464,187	461,631
普通株式に係る純資産額 (百万円)	459,313	456,883
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	4,873	4,748
普通株式の発行済株式数 (株)	2,364,298	2,364,298
普通株式の自己株式数 (株)	61,202	61,202
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (株)	2,303,096	2,303,096

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	7,459	10,002
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,459	10,002
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,303,096	2,303,096

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(株)ビーエスフジの完全子会社化について

当社は平成22年11月2日に締結した当社を完全親会社、当社の持分法適用関連会社である(株)ビーエスフジ(以下、「ビーエスフジ」)を完全子会社とする株式交換契約に基づき、平成23年4月1日に株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：(株)ビーエスフジ

事業の内容：放送法に基づく放送衛星を利用したテレビジョン委託放送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ビーエスフジとの協力体制を強化し、地上波無料広告放送を主力としつつ、無料広告放送のBS・有料のCSを有効に組み合わせ、それら3波を一体として効果的に運営するウィンドウ戦略を推進

し、両社の企業価値をさらに向上させるためには、本株式交換を通じた当社によるビーエスフジの完全子会社化の実施が必要かつ最も適切な手段であると判断いたしました。

(3) 企業結合日：平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式：株式交換

(5) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率：44.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率：55.5%

取得後の議決権比率：100.0%

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式交換直前に保有していたビーエスフジ株式の企業結合日における時価	3,913百万円
企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	4,374
取得に直接要した費用	20
取得原価：合計	8,308百万円

3. 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の交換比率

当社普通株式1株：ビーエスフジ普通株式0.1株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びビーエスフジは、各社が選定した複数の第三者算定機関から提出された株式交換比率の分析結果を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 38,850株

ただし、当社が保有していたビーエスフジの普通株式311,500株（所有比率44.5%）については本株式交換による株式の割当は行っておりません。なお、交付した株式は当社が保有する自己株式を充当し、新株の発行は行っておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん：232百万円（負ののれん）

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

平成24年3月期第1四半期連結会計期間において、全額を特別利益に計上する予定です。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,335百万円
固定資産	1,385
資産合計	9,721
流動負債	984
固定負債	39
負債合計	1,024百万円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第1回無担保社債	平成18年 3月2日	20,000	—	1.24	なし	平成23年 3月18日
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第2回無担保社債	平成18年 3月2日	29,992	29,994	1.57	なし	平成25年 3月19日
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第3回無担保社債	平成22年 1月27日	10,000	10,000	0.68	なし	平成26年 12月19日
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第4回無担保社債	平成22年 1月27日	20,000	20,000	1.07	なし	平成28年 12月20日
㈱セシール	第1回無担保変動利付社債 (注2)	平成20年 9月30日	550	250 (250)	0.45	なし	平成23年 9月30日
㈱アルマード	第1回無担保社債(注2)	平成19年 2月28日	40	20 (20)	1.42	なし	平成24年 2月29日
㈱アルマード	第2回無担保社債(注2)	平成20年 3月31日	60	40 (20)	1.12	なし	平成25年 3月29日
協同広告㈱	私募債(注2)	平成17年 8月30日	15	—	0.79	あり	平成22年 8月31日
合計	—	—	80,657	60,304 (290)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
290	30,020	—	10,000	—

2 「当期末残高」の()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,446	500	1.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	924	728	2.09	—
1年以内に返済予定のリース債務	377	567	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,520	5,792	1.32	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,496	1,856	—	平成24年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,765	9,444	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,885	545	335	25
リース債務	519	441	304	188

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	144,607	148,656	154,658	141,749
税金等調整前四半期純利益 又は損失(△) (百万円)	9,299	2,758	12,122	△1,446
四半期純利益又は損失(△) (百万円)	5,508	573	7,502	△3,581
1株当たり四半期純利益 又は損失(△) (円)	2,391.79	248.84	3,257.61	△1,555.26

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,598	44,775
有価証券	32,998	115,037
前払費用	81	80
未収還付法人税等	1,241	1,876
未収消費税等	1,473	—
その他	1,030	4,877
流動資産合計	65,423	166,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,876	126,577
減価償却累計額	△62,542	△66,999
建物（純額）	64,333	59,577
構築物	※4 829	※4 829
減価償却累計額	△601	△624
構築物（純額）	228	204
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△1	△2
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	27	27
減価償却累計額	△19	△22
車両運搬具（純額）	8	4
工具、器具及び備品	2,248	2,249
減価償却累計額	△18	△21
工具、器具及び備品（純額）	2,229	2,228
土地	2,791	2,791
有形固定資産合計	69,591	64,807
無形固定資産		
借地権	14,393	14,393
ソフトウェア	65	51
その他	0	0
無形固定資産合計	14,459	14,445
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 117,742	107,524
関係会社株式	244,332	244,332
その他の関係会社有価証券	7,239	5,280
長期前払費用	46	—
関係会社長期貸付金	—	35
その他	476	440
貸倒引当金	△95	△101
投資その他の資産合計	369,742	357,511
固定資産合計	453,792	436,764
資産合計	519,216	603,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	2,862	2,699
未払費用	225	218
未払法人税等	140	169
前受金	618	618
預り金	16	※1 112,049
役員賞与引当金	29	19
その他	—	127
流動負債合計	23,894	115,902
固定負債		
社債	59,992	59,994
長期借入金	4,300	4,300
繰延税金負債	6,541	5,154
退職給付引当金	51	68
負ののれん	5,334	4,979
長期預り保証金	※1 5,963	※1 5,963
その他	1,156	968
固定負債合計	83,340	81,429
負債合計	107,234	197,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金	173,664	173,664
資本剰余金合計	173,664	173,664
利益剰余金		
利益準備金	4,385	4,385
その他利益剰余金		
別途積立金	107,300	98,300
繰越利益剰余金	△5,093	5,002
利益剰余金合計	106,591	107,687
自己株式	△15,505	△15,505
株主資本合計	410,951	412,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	△5,968
評価・換算差額等合計	1,031	△5,968
純資産合計	411,982	406,078
負債純資産合計	519,216	603,411

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	5,532	7,502
不動産賃貸収入	※2 7,546	※2 7,170
営業収益合計	13,078	14,672
営業費用		
不動産賃貸費用	6,960	6,850
一般管理費	※1 2,779	※1 2,104
営業費用合計	9,740	8,955
営業利益	3,338	5,717
営業外収益		
受取利息	83	95
有価証券利息	65	192
受取配当金	1,562	2,572
負ののれん償却額	355	355
その他	210	219
営業外収益合計	2,277	3,434
営業外費用		
支払利息	32	181
社債利息	770	995
社債発行費	116	—
投資事業組合運用損	863	813
その他	1	12
営業外費用合計	1,783	2,004
経常利益	3,831	7,148
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,153	—
投資有価証券売却益	64	34
投資有価証券清算益	—	21
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	2,218	55
特別損失		
固定資産除却損	※4 170	※4 90
投資有価証券評価損	65	1,899
投資有価証券清算損	0	—
関係会社株式売却損	46	—
関係会社株式評価損	1,581	—
関係会社出資金評価損	—	206
関係会社清算損	7	—
ゴルフ会員権売却損	9	4
ゴルフ会員権評価損	6	8
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3	5
災害による損失	—	94
特別損失合計	1,890	2,309
税引前当期純利益	4,159	4,895
法人税、住民税及び事業税	6	114
法人税等調整額	11,724	—
法人税等合計	11,730	114
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,571	4,780

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	146,200	146,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	173,664	173,664
資本剰余金合計		
前期末残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	173,664	173,664
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,385	4,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,385	4,385
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,300	107,300
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	—
別途積立金の取崩	—	△9,000
当期変動額合計	7,000	△9,000
当期末残高	107,300	98,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,465	△5,093
当期変動額		
剰余金の配当	△5,988	△3,684
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,571	4,780
別途積立金の積立	△7,000	—
別途積立金の取崩	—	9,000
当期変動額合計	△20,559	10,096
当期末残高	△5,093	5,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	120,150	106,591
当期変動額		
剰余金の配当	△5,988	△3,684
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,571	4,780
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△13,559	1,096
当期末残高	106,591	107,687
自己株式		
前期末残高	△15,505	△15,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△15,505	△15,505
株主資本合計		
前期末残高	424,510	410,951
当期変動額		
剰余金の配当	△5,988	△3,684
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,571	4,780
当期変動額合計	△13,559	1,096
当期末残高	410,951	412,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,386	1,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,417	△7,000
当期変動額合計	8,417	△7,000
当期末残高	1,031	△5,968
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,386	1,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,417	△7,000
当期変動額合計	8,417	△7,000
当期末残高	1,031	△5,968
純資産合計		
前期末残高	417,124	411,982
当期変動額		
剰余金の配当	△5,988	△3,684
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,571	4,780
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,417	△7,000
当期変動額合計	△5,141	△5,904
当期末残高	411,982	406,078

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。 なお、債券のうち「取得原価」と 「債券金額」との差額の性格が金利の 調整と認められるものについては、償 却原価法(定額法)により原価を算定し ております。 また、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品取 引法第2条第2項により有価証券とみ なされるもの)については、組合契約 に規定される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法によって おります。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、本社建物及び平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属 設備は除く)については、定額法によ っております。	有形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 _____
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しておりますが、これによる影響はありません。	貸倒引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 長期預り保証金 5,963百万円 ※2 担保資産 他社の金融機関からの借入に対する担保に提供しているものは、次のとおりであります。 投資有価証券 3,000百万円 3 偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入に対して次の通り保証を行っております。 (株)放送衛星システム 291百万円 (株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証は(株)ビーエスフジとの連帯保証であります。 ※4 圧縮記帳 当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 構築物 106百万円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 預り金 112,033百万円 長期預り保証金 5,963百万円 2 担保資産 _____ 3 偶発債務 _____ ※4 圧縮記帳 当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 構築物 106百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 一般管理費の主な内容 人件費 856百万円 役員賞与引当金繰入額 29 業務委託費 724 減価償却費 431 租税公課 340 顧問料 148 ※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 不動産賃貸収入 7,542百万円 ※3 固定資産売却益 工具、器具及び備品 20百万円 土地 2,133 合計 2,153百万円 ※4 固定資産除却損 建物 76百万円 構築物 1 工具、器具及び備品 92 合計 170百万円	※1 一般管理費の主な内容 人件費 857百万円 役員賞与引当金繰入額 19 業務委託費 444 減価償却費 70 租税公課 317 ※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 不動産賃貸収入 7,167百万円 ※3 固定資産売却益 _____ ※4 固定資産除却損 建物 90百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,202	—	—	61,202

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,202	—	—	61,202

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	12,814	11,869	△944
合計	12,814	11,869	△944

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	224,779
関連会社株式	6,739
合計	231,518

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものとあります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	12,814	10,033	△2,780
合計	12,814	10,033	△2,780

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	224,779
関連会社株式	6,739
合計	231,518

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものとあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	57百万円		59百万円
	未払役員退職慰労金		未払役員退職慰労金
	470		394
	固定資産評価損		固定資産評価損
	1,138		1,138
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	6,935		7,613
	組織再編に伴う関係会社株式		組織再編に伴う関係会社株式
	12,333		12,451
	繰越欠損金		繰越欠損金
	678		1,669
	その他		その他有価証券評価差額金
	575		1,763
	繰延税金資産小計		その他
	22,188		681
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△21,853		25,772
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	335		△25,437
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	組織再編に伴う関係会社株式		335
	5,314百万円		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		組織再編に伴う関係会社株式
	1,402		5,314百万円
	その他		その他
	159		175
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	6,877		5,490
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	6,541百万円		5,154百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	4.74		0.41
	受取配当金等永久に益金に		受取配当金等永久に益金に
	算入されない項目		算入されない項目
	△61.99		△75.56
	評価性引当額		評価性引当額
	296.90		37.17
	その他		その他
	1.69		△0.37
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	282.03%		2.34%

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 178,881円96銭	1株当たり純資産額 176,318円43銭
1株当たり当期純損失 3,287円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 2,075円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	411,982	406,078
普通株式に係る純資産額(百万円)	411,982	406,078
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,364,298	2,364,298
普通株式の自己株式数(株)	61,202	61,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,303,096	2,303,096

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△7,571	4,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△7,571	4,780
普通株式の期中平均株式数(株)	2,303,096	2,303,096

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は平成22年11月2日に締結した当社を完全親会社、当社の持分法適用関連会社である㈱ビーエスフジを完全子会社とする株式交換契約に基づき、平成23年4月1日に株式交換を行いました。

なお、詳細については、連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有 価証券	(株)ヤクルト本社	6, 492, 000	13, 801
		関西テレビ放送(株)	1, 985	10, 369
		(株)スカパー J S A Tホールディングス	283, 058	8, 321
		(株)電通	3, 800, 000	8, 158
		東宝(株)	4, 940, 000	5, 893
		大塚ホールディングス(株)	2, 000, 000	4, 110
		吉本興業(株)	60, 000	3, 000
		(株)リクルート	300, 000	2, 700
		東映アニメーション(株)	1, 410, 000	2, 425
		(株)博報堂D Yホールディングス	517, 000	2, 269
		(株)東映	5, 724, 000	2, 260
		(株)WOWOW	14, 422	2, 000
		鹿島建設(株)	8, 430, 000	1, 964
		その他150銘柄	22, 940, 868	26, 427
		小計	56, 913, 333	93, 703
計			56, 913, 333	93, 703

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	第 1 0 2 回国庫短期証券	2, 000	1, 999
		第 1 4 9 回国庫短期証券	25, 000	24, 996
		第 1 5 6 回国庫短期証券	25, 000	24, 994
		第 2 7 9 回利付国債（２年）	8, 000	8, 001
		第 2 8 2 回利付国債（２年）	5, 000	5, 004
		第 2 3 1 回利付国債（10年）	10, 000	10, 047
		三井住友ファイナンス&リースＣＰ	5, 000	4, 999
		芙蓉総合リースＣＰ	3, 000	2, 999
		大和証券キャピタル・マーケットズＣＰ	5, 000	4, 999
		J A 三井リースＣＰ	5, 000	4, 999
		みずほインベスターズ証券ＣＰ	3, 000	2, 998
		日本ビジネスリースＣＰ	3, 000	2, 999
		三菱ＵＦＪリースＣＰ	5, 000	4, 996
		小計	104, 000	104, 037
投資有価証券	その他有価証券	早稲田大学学校債	25	25
		小計	25	25
計			104, 025	104, 062

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	みずほコーポレート銀行譲渡性預金	1, 000	1, 000
		三井住友銀行譲渡性預金	10, 000	10, 000
		小計	11, 000	11, 000
投資有価証券	そ の 他 有 価 証 券	S B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合出資金	16, 000	9, 862
		S B I ブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合出資金	5, 000	3, 642
		モバイル・インターネット第一号投資事業有限責任組合出資金	100	10
		DAIWA QUANTUM CAPITAL	2, 416千米ドル	281
		小計	—	13, 796
計			—	24, 796

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	126,876	—	298	126,577	66,999	4,665	59,577
構築物	829	—	—	829	624	23	204
機械及び装置	2	—	—	2	2	0	0
車両運搬具	27	—	—	27	22	3	4
工具、器具及び備品	2,248	1	—	2,249	21	2	2,228
土地	2,791	—	—	2,791	—	—	2,791
有形固定資産計	132,775	1	298	132,478	67,671	4,694	64,807
無形固定資産							
借地権	14,393	—	—	14,393	—	—	14,393
ソフトウェア	69	—	—	69	18	13	51
その他	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	14,463	—	—	14,463	18	13	14,445
長期前払費用	46	—	46	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

工具、器具及び備品 防犯カメラシステム

1 百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 本社電気設備 他

298

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	95	5	—	—	101
役員賞与引当金	29	19	29	—	19

(注) 貸倒引当金の期末残高は、預託保証金方式のゴルフ会員権に係る金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	34,773
定期預金	10,000
別段預金	1
預金計	44,775
郵便振替口座	0
合計	44,775

2) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)フジテレビジョン	150,093
(株)ニッポン放送	22,531
(株)フジ・ダイレクト・マーケティング	12,900
(株)ポニーキャニオン	12,065
FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.	10,281
(株)サンケイリビング新聞社	5,669
(株)フジパシフィック音楽出版	4,013
(株)クオラス	2,339
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	1,146
(株)扶桑社	956
(株)フジミック	771
(株)フジクリエイティブコーポレーション	519
(株)フジライティング・アンド・テクノロジー他11銘柄	1,490
(関連会社株式)	
(株)サンケイビル	12,814
(株)ビーエスフジ	3,141
(株)フジランド	1,993
(株)産業経済新聞社	1,268
(株)スタジオアルタ	122
FUJI ATETSU MULTIMEDIA INC.	94
日本テレワーク(株)	86
(株)大富他 1 銘柄	32
合計	244,332

② 負債の部

1) 預り金

相手先	金額(百万円)
(株)フジテレビジョン	60,273
(株)ポニーキャニオン	15,622
(株)ニッポン放送	11,192
(株)フジパシフィック音楽出版	6,535
(株)共同テレビジョン	5,088
(株)ディノス	4,921
(株)フジクリエイティブコーポレーション	3,904
(株)サンケイリビング新聞社	1,904
その他	2,607
合計	112,049

2) 社債

区分	金額(百万円)
第2回無担保社債	29,994
第3回無担保社債	10,000
第4回無担保社債	20,000
合計	59,994

(注) 発行年月日等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—————
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	————— ————— ————— —————
公告掲載方法	産経新聞
株主に対する特典	(1) 内容 当社オリジナル手帳 (2) 対象者 毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された1株以上を保有する株主 (3) 贈呈時期及び方法 毎年12月に発送

- (注) 1 外国人等の株主名簿への記載の制限について
当社は放送法第52条の32第1項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載することを拒むものとしております。
- 2 特定外国株主の議決権の制限について
放送法第52条の30第2項第5号ロ(2)に規定する特定外国株主については議決権が制限されます。
- 3 当社は、平成23年4月1日付の株式会社ビーエスフジとの間の株式交換（以下「本株式交換」といいます。）により当社の普通株式を取得する株式会社ビーエスフジの株主に対して、本株式交換の趣旨に鑑み、会社法第124条第4項の規定に基づき、平成23年3月31日に終了する事業年度に係る定時株主総会において議決権を付与することといたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
第69期 | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第69期 | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第70期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第70期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第70期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成21年9月18日提出の発行登録書（社債）に係る訂正発行登録書であります。 | | 平成22年6月29日
平成22年6月30日
平成22年8月12日
平成22年11月2日
平成22年11月11日
平成23年2月10日
平成23年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成22年11月2日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成23年4月1日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真 一 郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真 一 郎 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	株式会社フジ・メディア・ホールディングス
【英訳名】	FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 皓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目4番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 豊田 皓は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社16社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社18社、持分法適用非連結子会社4社及び持分法適用関連会社7社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	株式会社フジ・メディア・ホールディングス
【英訳名】	FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 皓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目4番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長豊田皓は、当社の第70期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。